

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32230001
事務事業名	勤労者融資対策事業
予算書の事業名	1. 勤労者融資対策事業
事業期間	開始年度 昭和53年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	商工観光課	
係 名 等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	322003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	労働環境の整備推進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画										
		H26	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。		H28	勤労者融資対策事業														
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 融資を必要としている市民（勤労者）		対象指標	① 魚津市の就業人口	人	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600						
				②													
				③													
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 勤労者の安定的でゆとりある生活支援のため、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に市費の預託を行い、生活に必要な資金を低利で労働金庫と協調して融資した。		活動指標	① 融資件数（一般+勤労者融資・9月末現在）	件	720	725	725	725	725							
				②													
				③													
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 勤労者等が教育費の支出、結婚、自動車の購入等生活資金で一時的に必要な資金を消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。		成果指標	① 融資件数（一般+勤労者融資・9月末現在）	件	720	725	725	725	725							
				②													
				③													
その結果	＜施策の目指すがた＞ 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 県勤信協からの報告数を記載														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和50年代に消費者金融会社数が急増した。一部の業者による高金利や過剰融資、違法な取り立てが社会問題となったため、生活資金を低利で安心して調達できるように昭和53年に魚津市勤労者生活安定資金として発足した。		費 目															
				実績		計画											
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0							
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0							
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	58,000	58,000	58,009	58,009	58,009	58,009	58,009							
		(4)一般財源	(千円)	0	0	41	41	41	41	41							
		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	58,000	58,000	58,050	58,050	58,050	58,050							
支出内訳		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0							
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0							
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0							
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	50	50	50	50	50							
		(5)その他		(千円)	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000							
		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	58,000	58,000	58,050	58,050	58,050	58,050							
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数							(人)	1	1	1	1	1	1
○把握している ●把握していない		勤労者小口資金融資制度（融資金利2.6%） 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 自治体 限度額 融資期間 滑川市 50万円 4年以内 射水市 100万円 4年以内 黒部市 50万円 4年以内															
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間							(時間)	100	100	100	100	100	100
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		市と金融機関との関係である。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）							(千円)	434	440	440	440	440	440
				事務事業に係る総費用（A+B）							(千円)	58,434	58,440	58,490	58,490	58,490	58,490
				（参考）人件費単価							(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	融資実績に応じた金額が各市町村へ預託額として要請されているので、適切である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	預託金の払い出し、受け取りを最低限の業務として行っているのが現状であり、条例の改正等で業務量が増えることはあっても減ることはない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	預託金を勤労者に直接融資するわけでないの、受益者負担に該当しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性						
(1) 評価結果の総括						
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり				
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性						
☒ 現状のまま (<table border="1"> <tr> <td>☐ 終了</td> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> </tr> </table> 他)			☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	年度
☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止				
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善						

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	国内の景気や金融状況に応じて、限度額、金利、融資期間、預託額の調整を行う。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	就業相談事業
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	就労支援

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27									
			H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 内職就業希望者			対象指標	① 内職就業相談件数	件	67	120	120	120	120	120
					②		67	66				
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。		活動指標	① 内職就業件数	件	11	55	55	55	55	55
					②		11	19				
	<平成25年度の主な活動内容> 内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 内職就業希望者が、就業できる。			成果指標	① 内職就業相談件数のうち、就業に結びついた割合	%	16.40	45.80	45.80	45.80	45.80	45.80
						16.40	28.79					
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成14年度から平成16年度まで、富山県緊急雇用創出特別基金市町村補助事業「就業相談員配置事業」として、全額県の補助金で実施された。平成17年度から県の補助金はなくなったが、市単で事業を継続している。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	66	43	144	144	144	144		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 昨今の景気低迷による雇用情勢の悪化により、内職希望者は減ることはない。				予算(決算)額(①)～(4)の合計		(千円)	66	43	144	144	144	144
支出内訳			(1)需用費	(千円)	66	43	144	144	144	144		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(①)～(5)の合計		(千円)	66	43	144	144	144	144
● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川地区の市町村役場で、内職の就業相談窓口があるのは魚津市のみ。黒部市には、以前、働く婦人の家に窓口があったが現在のところ行っていない。入善町、上市町、滑川市は窓口なし。富山市はサンフォルテ内に窓口あり。そのため、近隣市町村からも魚津市へ相談に来		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 民間人が就労をあっせんする行為は法に反する。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	200
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	867	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	933	923	1,024	1,024	1,024	1,024
				(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	求人情報を提供し、事業所との仲介をすることによって、家庭内で仕事をしたい市民が安心して内職就業の申込ができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
求職情報を増やすことにより、内職就業件数を増やすことが可能。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
必要最低限のコピー利用料や事務用品代の支出のみなので、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
相談者への対応をしている時間のみの人件費なので、これ以上少なくなるらない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
求人者からも求職者からも料金を取るのとは、そぐわない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
今後も無料で就業相談を実施する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	広報誌等で求人情報を募集し、求職者に幅広く紹介できるようにする。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	求人情報が増えたらハローワークとも連携し、求職者に幅広く紹介する。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	企業ガイド作成事業
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 平成 8 年 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	雇用の促進

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
就職活動をしている学生やその家族、就職指導をされる先生、Uターン希望者などに魚津市内の企業情報を提供する。			H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	奨励金等							
			H28	奨励金等							
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 就職希望者		対象指標	① 求職者数	人	600	600	600	600	600	600
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新した。	活動指標	① HP掲載企業数	社	126	128	130	130	130	130
				②							
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 市内の各企業から情報提供を受け、魚津市HPにおける企業サイトの記載内容を更新する。			③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 就職を希望する者が、魚津市内の希望する企業に就職できる。		成果指標	① 新規就業者数	人	270	270	270	270	270	270
				② 就業率（新規就業者数／求職者数）	%	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成8年から、市内のみならず市外や県外にいても魚津市内企業の情報が把握できる冊子として発刊した。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	60	60	70	70	70	70	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 自社のホームページを持っている企業が増えており、関心のある人は、自ら検索して情報を得ている。			予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	60	60	70	70	70	70
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	60	60	70	70	70	70	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし			(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	60	60	70	70	70	70
● 把握している ○ 把握していない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市、高岡市、砺波市のみホームページに掲載あり。 商工会のホームページに掲載のある市もある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 企業サイドのホームページとリンクさせている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	➡			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	494	500	510	510	510
					（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	求人情報の提供として具体的な人数は掲載していないが、企業の概要がわかるものとして、求職者に提供している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	従来、企業情報を「魚津市企業ガイド」として冊子印刷していたが、平成19年度よりHPにて情報掲載を開始した。平成20年度からは、更新作業のための経費は下がった。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	紙印刷、ホームページ掲載いずれにしても、原稿の提出依頼や校正作業は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は、就職を希望する者と求人をしている企業である。就職を希望する者については、不特定多数のため適正化の余地なし。求人を行う企業については、受益者負担を求めるよりも雇用増を求めるほうが妥当と思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	最新の情報に適宜更新する。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	掲載事業所を新規開拓する。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市内企業の情報を市のホームページ上で公開し、Uターン等の就職希望者に最新の企業情報を提供することは必要である。今後、積極的に企業情報を提供し、就職活動の利用に供していきたい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	大学生・高校生就職支援事業
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部 名 等		産業建設部
課 名 等		商工観光課
係 名 等		商工労働係
記入者氏名		室谷 貴則
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2.	雇用・労働環境の充実
区分		なし
基本事業名		雇用の促進

予算科目	コード3	001050101
会計		一般会計
款		5. 労働費
項		1. 労働諸費
目		1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
＜高校生企業体験バスツアー＞魚津市内の高校に在学する生徒を対象に、市内企業を訪問するバスツアーを実施する。 ＜大学生合同企業説明会＞魚津市の企業に関心のある大学3・4年生や既卒者を対象とした、市内企業による合同就職説明会を開催する。			H26	奨励金等			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	奨励金等									
			H28	奨励金等									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内に高校に在学する高校生 魚津市の企業に関心のある大学3・4年生や既卒者 新卒者の採用を希望する中小企業			対象指標	①	新規高校卒業者の就職希望者数 （富山県内）	人	1,700	1,836	1,800	1,800	1,800	1,800
	②	若年者（35歳未満）の有効求職者数 （魚津職安管内）	人		754	669	700	700	700	700			
	③												
	④												
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 引き続き、高校生バスツアー・大学生合同企業説明会を各1回実施する。			活動指標	①	大学生合同就職説明会参加学生数	人	130	150	150	150	150	150
	②	大学生合同就職説明会参加企業数	社		25	25	30	30	30	30			
	③	高校生バスツアー参加生徒数	人		20	20	20	20	20	20			
	④				22	6							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 高校生・大学生が、企業についての知識を深めるとともに、就職に対する意識を高めることで、就職活動を有利にし、雇用の確保を実現する。 また高校生・大学生に、魚津市内に優良企業が多く立地していることをPRすることで、地元就職を促進し、市内企業の優秀な人材確保を支援する。			成果指標	①	新規高校卒業者の就職内定率 （富山県内）	%	99.0	99.0	99.5	99.5	99.5	99.5
	②	大学生合同企業説明会に参加し、「役に立った」と感じた学生の割合	%		90.0	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
	③				89.7	94.9							
	④												
その結果	＜施策の目指すがた＞ 若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度、若年者の就職支援のために緊急雇用創出事業として実施。参加者も多かったため、平成24年度は市単独事業として実施した。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)		0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)		0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)		0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)		362	514	514	514	514	514		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 学業の機会確保を目的に、政府が経済界に対し、大学生の採用活動時期を4年次の4月以降に繰り下げるよう要請している状況であり、今後の就職活動の情勢変化をふまえて事業を実施していく必要がある。				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	0	362	514	514	514	514	
支出内訳			(1)需用費	(千円)		142	311	311	311	311	311		
			(2)委託料	(千円)		160	100	100	100	100	100		
			(3)工事請負費	(千円)		0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)		0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 各方面からの反響は大きい。一部参加企業から、大学生企業説明会の実施時期（2月）について見直しを求める声がある。				(5)その他		(千円)	60	103	103	103	103		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県が夏季に同様の合同企業説明会を実施。また富山市（12月）や黒部市（1月）も市単独での合同企業説明会を実施している。		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	362	514	514	514
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 最新の学生の就職活動事情や、実施内容についての情報について、民間人材事業者と情報交換を行いながら実施している。同事業者には学生に対するダイレクトメール発送も委託している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
						②事務事業の年間所要時間		(時間)	60	60	60	60	60
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	264	264	264	264
						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	0	626	778	778	778
						（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	高校生・大学生の雇用機会確保は、直接市内の雇用増につながるとともに、市内産業の活性化にもなる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費を削減する場合は、会場の縮小など直接参加人数の減少につながるため、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
現在の内容では困難。民間業者の委託内容を増やすことで人件費を抑えることは不可能ではないが、大手の就活会社では把握してない地元の中小企業を学生に紹介することによりこの事業の意義があり、すべてを民間に委託してしまえばこの事業の意義が失われるおそれがある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
高校生バスツアーは市内高校を通して参加者を募集している。また合同企業説明会は大学3・4年生の他、短大生や専門学校生、既卒者、その他一般求職者など幅広く参加できるものとなっており、適切な参加対象となっているものと考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
参加は求職者、企業とも無料である。県及び県内他市が実施している同種の事業も同様である。なお、民間企業が主催する合同企業説明会などは、求職者は参加無料であるが、企業の参加には出展料が必要となるものが多い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 助成金であり、受益者負担を求めることができない。 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	高校生バスツアーについて、参加者の増が課題である。各高校との日程調整や、参加者を集める高校を市内高校だけでなく、魚津市から通学者のいる近隣市町の高校に広げることなども検討しつつ参加者増に向けてはたらしかける。合同企業説明会については、実施時期の検討や、民間業者の行っているようなエントリーシート制の導入なども含め、求職者、企業両方にメリットのあるものにする。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	上記に同じ。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
近年、地元での就職を希望する若者が増えつつあり、人口流出対策としても重要な事業である。市単独事業であっても継続していくべきである。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	就労支援

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か） 新川地域の建築関連会社等で働いている従業員が働きながら職業訓練を受ける魚津建築高等職業訓練校に対し、運営費を補助する。			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
			H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	奨励金等							
			H28	奨励金等							
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 魚津建築高等職業訓練校に従業員を通学させている事業主 訓練生		対象 指標	① 訓練校に通学させている事業主数（普通 課程 第1、2年度）	人	8	10	10	10	10	10
				② 訓練生数	人	8	10	10	10	10	
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 補助金 162千円を交付した。	活動 指標	① 補助金の額	千円	162	162	162	162	162	162
				②							
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③							
	補助金 162千円を交付する。										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 魚津建築高等職業訓練校に対する運営費を補助することで、事業主負担を軽減する。 訓練生が、必要な建築技術を見につけることができ、国家試験２級技能士の受験資格（学科試験免除）を得ることができる。		成果 指標	① 事業主が訓練校に払っている1者あたりの 負担金額（普通課程）	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
				② 訓練生のうち、卒業した人数	人	4	5	5	5	5	
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	162	162	162	162	162	162	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 人々の住宅のニーズも多様化しており、建築技術の向上に対する要請は益々増えている。また、近年の景気悪化により、建築関連会社も厳しい状況となっている。			予算(決算)額(①)～(4)の合計		(千円)	162	162	162	162	162	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			支出 内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金		(千円)	162	162	162	162	162	162	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川地域の他の市町は、各々の建築組合から補助金を交付している。			A. 予算(決算)額(①)～(5)の合計		(千円)	162	162	162	162	162	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 建築組合への助成である。			②事務事業の年間所要時間		(時間)	20	20	20	20	20	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	87	88	88	88	88	
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	249	250	250	250	250	
			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚津建築高等職業訓練校の運営に補助することで、訓練生の建築技術の向上とともに、事業主の経費削減に役立っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の額を下げることも可能だが、訓練校や事業主の負担が増えるので、両方の理解が必要。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	魚津建築高等職業訓練校に通学させている事業主も、経費を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
雇用主も事業費の負担をし、建築業界に必要な地域の人材育成を行っており、継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	就労支援

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
産業振興に資するため、市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、他の模範たるべき人を表彰するため、負担金を交付する。（魚津市と魚津商工会議所との共催）		H26 奨励金等			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27 奨励金等									
		H28 奨励金等									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内事業所並びに魚津商工会議所会員事業所の従業員で、下記の要件を満たす他の模範たるべき人。 ・その事業所において20年以上誠実に勤務した人 ・勤続20年未満の場合は、その事業所の業績に特に貢献した人、または他の模範とするに足る行いのあった人。但し、その事業所において勤続15年以上勤務した人。 ※なお、同一年度における同一事業所の表彰者数は次のとおり ・従業員数50人未満の事業所は1名まで推薦可 ・従業員数50人以上の事業所は2名まで推薦可		対象指標	① 被推薦者	人	31	30	30	30	30	30
	②										
	③										
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 負担金 180千円を交付した。	活動指標	① 負担金の額	千円	180	180	180	180	180	180
	＜平成25年度の主な活動内容＞										
	負担金 180千円を交付する。										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 模範商工従業員の功労をたたえ、産業振興を図る。		成果指標	① 表彰者	人	31	30	30	30	30	30
その結果	＜施策の目指すがた＞ 安全かつ快適に働ける職場環境が形成されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年10月24日模範商工従業員表彰規程施行			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 市内の事業は中秋お企業が多く、独自に従業員表彰などを実施する環境が整っているところは少ない。従業員への勤労意欲高揚と技能レベルの向上のため優秀な従業員の表彰は効果的で、今後も継続する必要がある、行政として支援する必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	180	180	180	180	180	180		
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	180	180	180	180	180	180		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	180	180	180	180	180	180		
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	180	180	180	180	180	180	
●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 表彰事業への一部負担である。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	87	88	88	88	88	
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	267	268	268	268	268	
				（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	模範商工従業員を表彰することで、従業員の働く意欲に繋がり、そして産業振興に資するため、直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担金の額を下げることも可能だが、会議所や事業主の負担が増えるので、表彰の趣旨に合わない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	表彰従業員を出した事業主も、表彰経費の一部を負担している。現在の経済状況で、その負担金を増額させるのは、事業主の理解を得にくい。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施 予定 時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
負担が行政だけではなく、それぞれ応分の負担をしており継続する必要がある。また、費用対効果も高い。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業
予算書の事業名	2. 雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	商工観光課	
係 名 等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	➡	322001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	2. 雇用・労働環境の充実	
区分	なし	
基本事業名	雇用の促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
中小企業者が、従業員について新たに（独）勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。（新規被共済者1人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、1人につき6,000円上限）			H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	奨励金等								
			H28	奨励金等								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 退職金共済契約を締結する事業主			対象指標	① 退職金共済契約を締結した事業主	人	4	3				
							4	0	3	3	3	3
					②							
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	4	3				
	見直し無	新規に加入した事業所無し。					4	0	3	3	3	3
	＜平成25年度の主な活動内容＞				② 奨励金交付額	円	120,600	36,000				
	3事業主に助成金を支給する。						120,600	0	36,000	36,000	36,000	36,000
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。			成果指標	① 退職制度に加入した従業員数	人	21	6				
							21	0	6	6	6	6
					②							
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 福利厚生施設の利用促進や各種支援制度の充実に努めます。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 中退共済制度は、昭和34年に、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、企業の振興と発展に寄与することを目的として、「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた制度。助成金の交付については、それ以降。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 退職金制度に加入する中小企業が徐々に増えてきている。			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	121	0	36	36	36	36	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	121	0	36	36	36	36
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	121	0	36	36	36	36	
				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)				(千円)	121	0	36	36	36	36		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施している。	①事務事業に携わる正規職員数									
●把握している ○把握していない	(人)		1	1	1	1	1	1				
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業主に対する助成制度のため。	②事務事業の年間所要時間									
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	(時間)		40	40	40	40	40	40	40			
	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	173	176	176	176	176	176	176		
	事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	294	176	212	212	212	212	212		
	（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	1人当たり上限6,000円の交付であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	助成金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等		産業建設部
課名等		商工観光課
係名等		商工労働係
記入者氏名		高嶋 真弓
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	322001
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2.	雇用・労働環境の充実
区分		なし
基本事業名		雇用の促進

予算科目	コード3	001050101
会計		一般会計
款		5. 労働費
項		1. 労働諸費
目		1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。			H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	奨励金等							
			H28	奨励金等							
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障害者を雇い入れる事業主		対象指標	① 障害者を雇い入れる事業主	人	3	6	6	6	6	6
				②							
				③							
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	件	3	6	6	6	6	6
	見直し無	3事業主に36,000円を支給した。		② 奨励金交付額	円	3	32				
	<平成25年度の主な活動内容>										
	6事業主に72,000円を支給する。										
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障害者の雇用を促進する。		成果指標	① 就職した障害者数	人	3	6	6	6	6	6
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和58年から障害者の雇用を促進するために始めた。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 障害者の雇用が徐々に増えてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	60	36	72	72	72	72		
		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	60	36	72	72	72	72	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	60	36	72	72	72	72		
		(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	60	36	72	72	72	72	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	他市も同様に実施している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
● 把握している ○ 把握していない											
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 障害者に対する助成制度である。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	20	20	20	20	20	20	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	87	88	88	88	88	88	
事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	147	124	160	160	160	160			
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	事業主が障害者を雇用するきっかけに繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
1ヶ月当たり2,000円の奨励金の交付であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32212301
事務事業名	中高齢者技能再訓練奨励事業
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	雇用の促進

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
中高齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。			H26	奨励金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	奨励金等							
			H28	奨励金等							
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 公立の職業訓練施設に入校し、所定の課程を修了した者で、以下の要件を満たす者。 ・離職者である者 ・市内に2年以上引き続き居住する者 ・入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者		対象指標	① 修了者数	人	40	40	40	40	40	40
				②		40	29				
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 公立の職業訓練施設（主に黒部、富山職業能力開発センター）から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、所者名簿及び修了者名簿の報告を受け、該当者について奨励金を交付する。		活動指標	① 交付金額	円	590,000 670,000	670,000 510,000	670,000	670,000	670,000	670,000
				②							
				③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。		成果指標	① 修了後就職者数	人	40 40	40 29	40	40	40	40
				②							
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 中高年や女性、障害者にも雇用の機会が拡大しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年代の好景気を背景に、雇用状況は人手不足になりがちであり、企業はスキルを持った即戦力を求めるようになる。これにあわせて労働者の技能習得意識が高まり、公立の職業訓練施設が大いに活用されることとなった。中でも中高齢者の離職者は、社会的にも豊富な経験を持ち。労働界において重要な人材であり、再訓練に対する奨励金を交付することによる習得意欲の向上を目的とする。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	670	510	700	742	742	742	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	670	510	700	742	742	742	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	670	510	700	742	742	742	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ○把握している ○把握していない			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	670	510	700	742	742	742
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後、中高年齢者の再就職は以前にも増して厳しくなっている。終身雇用制度の崩壊、リストラの増大により、より実践的な資格、技能を有する一部の中高齢者が社会的に求められるようになる。また、社会保障制度の変化(年金支給年齢の引き上げ)により、再就職希望者の高齢化が進んでおり、交付対象年齢の引き上げも実施している。			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	40	40	40	40	40
◆県内他市の実施状況 ○把握している ○把握していない			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	434	176	176	176	176	176
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,104	686	876	918	918	918
			(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は交付する奨励金だが、平成19年度より奨励金の額を下げた。これより下げると、奨励金としてふさわしくない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	奨励金の審査交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
平均	説明	奨励金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
中高齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について検討を行ってきたい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32230001
事務事業名	緊急雇用創出事業
予算書の事業名	1. 緊急雇用創出事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 平成25年度 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	富居 幹生
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	雇用の促進

予算科目	コード3 001050101
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	1. 労働諸費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
不景気による失業者の増大に対処するため、失業者（特に非正規労働者及び中高年齢者等）に対して、次の雇用までの緊急的・短期的雇用・就業機会を創出・提供する等により、これらの者の生活の安定を図る。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞		対象指標	① 有効求職者数（3月-ハローワーク魚津）	人	2,000	1,500	1,500	0	0	0	
	失業者				2,000	2,300						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	① 事業数	件	30	6	2	0	0	0	
	見直し無	6事業を実施し、14人の新規雇用を創出した。			30	6						
	＜平成25年度の主な活動内容＞											
	2事業を実施し、5人の新規雇用を創出する。											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞		成果指標	① 新規雇用者率	%	1.50	0.40	0.13				
	失業者を減らす。				1.50	0.40						
その結果	＜施策の目指すがた＞		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
		失業者を無くす。										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯												
平成20年の急激な景気後退により、失業者が増大したこと。												
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）												
高景気も底を打ち、徐々に回復の兆しが見え始めてきた。しかし、失業率は依然高く、新卒の就職もいまだ厳しい情勢である。												
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）												
地方の景気はまだまだ本格的な回復にはほど遠く、雇用情勢も悪い状態が続いている。												
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄										
○ 把握している ○ 把握していない			動その市の実情にあった雇用対策事業を実施している。									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄										
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			失業者の救済を目的とした事業である。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	就業相談事業、障害者等雇用奨励金交付事業、中高齢者技能再訓練奨励事業などと連携することで、事業所の雇用意欲が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	所与の事業費での事業であり、削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	所与の事業費での事業であり、削減余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	失業者対策の事業である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者も負担もなし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度で事業終了	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	平成25年度で事業終了	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)			
雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。			二次評価の要否
			不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32220001
事務事業名	職業訓練センター管理運営事業
予算書の事業名	1.職業訓練センター運営費
事業期間	開始年度 59年度 終了年度 当面継続 業務分類 1.施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 322002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2. 雇用・労働環境の充実
区分	なし
基本事業名	就労支援

予算科目	コード3 001050102
会計	一般会計
款	5. 労働費
項	1. 労働諸費
目	2. 職業訓練センター費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画								
職業訓練講習会、研修会等の場としての施設の維持管理。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			H27													
			H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 建物（魚津地域職業訓練センター）			対象指標	① 建物	人	1	1								
							1	1		1		1		1		
					②											
					③											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	円	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000				
	見直し無		受付等の業務、建物の維持管理業務（清掃業務委託、警備業務委託等）				9,471,130	9,500,000								
	<平成25年度の主な活動内容>			②												
	受付等の業務、建物の維持管理業務（清掃業務委託、警備業務委託等）			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適切な管理に基づく施設の維持保全。			成果指標	① 業務の達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
							100.00	100.00								
					②											
					③											
その結果	<施策の目指すがた> 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成58年10月に魚津地域を対象に中小企業従業員及び住民に対し、生涯職業生活の充実と安定を図るため各種職業訓練の実施、研修講習、会議の会場提供としての施設として建設された。			費 目		実績		計画									
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
			(4)一般財源	(千円)	11,281	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 情報化の進展により職業能力の高度化、専門家の育成が急務であり、研修の場として重要視されてきている。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	11,281	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500					
支出内訳			(1)需用費	(千円)	3	0	0	0	0	0	0					
			(2)委託料	(千円)	9,471	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500					
			(3)工事請負費	(千円)	1,800	0	0	0	0	0	0					
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 利活用を図られたい。			(5)その他		(千円)	7	0	0	0	0	0					
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	11,281	9,500	9,500	9,500	9,500				
● 把握している ○ 把握していない			県内には、魚津地域のほかに富山地域職業訓練センターと砺波地域職業訓練センターがあり、事業内容や利用人数を把握している。砺波地域は、魚津地域より利用者は若干少ない。富山地域は人口も多く、利用者も多い。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2				
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400				
○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			指定管理制度の導入未実施		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760				
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	13,015	11,260	11,260	11,260	11,260				
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	働きながら安心して子供を生み育てることができる環境づくりの一助となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
専門分野を研修、習得し企業への就職を支援する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	利用料を徴収し、貸し館事業である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	貸し館事業である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	離職者の就職支援事業であるため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内を対象とした事業である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	実施時期、教室の空室状況を調整し、より多く利用できるようにする。	コストの方向性
	維持		
中・長期的 (～5年間)	中小企業の研修・講習会場として多く利用してもらう。	成果の方向性	
	向上		

★一次評価 (課長総括評価)	
今後も適切な管理による施設の保全を図り、ニーズにあった各種訓練事業を行うことにより利用者の増に努める。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32220002
事務事業名	職業訓練事業
予算書の事業名	2.職業訓練事業
事業期間	開始年度 昭和59年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等		産業建設部
課名等		商工観光課
係名等		商工労働係
記入者氏名		室谷 貴則
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	322002
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	2.	雇用・労働環境の充実
区分		なし
基本事業名		就労支援

予算科目	コード3	001050102
会計		一般会計
款		5. 労働費
項		1. 労働諸費
目		2. 職業訓練センター費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
IT講習を開催し、パソコン操作技術の習得をとおして職業の安定と充実、人材の育成を図る。			H26	職業訓練事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	職業訓練事業								
			H28	職業訓練事業								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 就業人口	人	29,100	29,100	24,600	24,600	24,600	24,600
	市民				②							
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	① パソコン講座	回数	40	40	40	40	40	40
	見直し無		パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催した。		②							
	＜平成25年度の主な活動内容＞				③							
	パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催する。											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 受講者数	延人	500	500	500	500	500	500
	職業能力の向上				②		357	440				
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 情報化の進展に伴い、パソコン操作の必要性から平成13年度より始まった。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,076	1,320	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
			(4)一般財源	(千円)	940	696	666	666	666	666	666	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） パソコン機器がめまぐるしく向上し、操作技術の習得の必要性が高まってきている。 昨年からの不況による雇用情勢の深刻化により、職業訓練の必要性が高まってきている。				予算(決算)額(①)～(4)の合計		(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 情報化の進展に伴い、最先端のパソコン操作技術は必要である。				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(①)～(5)の合計		(千円)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
● 把握している		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
○ 把握していない			富山地域職業訓練センターや砺波地域職業訓練センターでもIT講習は実施されている。									
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
● 協働している			受講者の希望を取り入れながら受講講座を決定している。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
○ 協働可能だが未実施					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,450	2,456	2,456	2,456	2,456	2,456
○ 協働になじまない					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	パソコン技術は、急激に進化している。2007Vistaの講習により、時代にあった技術を習得させる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
受講希望の少ないコースは、次年度実施しないこととする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
講師の派遣費は、少しずつ削減してきたため、これ以上削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明
受講料を徴収しており、徴収するのは妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
県内には、富山、砺波と3施設ある。富山市と比べると同じだが、砺波市と比べると低い。1コース3,000円は、妥当な金額と思われるため、今後も現在の負担額でいく。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	受講者の少ないコースを削除し、新しい内容のコースを計画する。	コストの方向性
			削減
中・長期的 (～5年間)		受講状況をみながら計画していく。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32110005
事務事業名	商工一般管理費事業
予算書の事業名	2. 商工一般管理費
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3 001070101
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	1. 商工総務費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
市内中小企業、商工業関係団体への訪問。			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 市内中小企業数	社	235	235	235	235	235	235
	市内中小企業 商工業関係団体（魚津商工会議所、魚津中小企業相談所、魚津市商店街連盟、北陸職業能力開発大学校、魚津企業団地協同組合、魚津機電工業協同組合、魚津西部企業団地平成会など）				② 商工業関係団体数	団体	7	7	7	7	7	
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	① 市内中小企業等への訪問回数	回数	35	50	50	50	50	50
	見直し無		市内中小企業、商工業関係団体への訪問。		② 商工業関係団体との調整回数	回数	24	50	50	50	50	
	＜平成25年度の主な活動内容＞				③							
	市内中小企業、商工業関係団体への訪問。											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 製造品出荷額	億円	1,512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	市内中小企業、商工業関係団体との連携を図り、産業が活発化している。				②							
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 工業統計								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画				
不明						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	402	445	567	477	567	477	
支出内訳				予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	402	445	567	477	567	477	
				(1)需用費	(千円)	389	434	532	464	532	464	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	13	11	35	13	35	13	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	402	445	567	477	567	477	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,570	2,645	2,767	2,677	2,767	2,677	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市内中小企業、関係団体との連携を図り、産業が活発化している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
必要最低限のコピー料金と公用車の管理費なので、これ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
必要最低限の人件費で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
受益者はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
経済情勢から鑑みても商工会議所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32110001
事務事業名	商工会議所助成事業
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27									
				H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 商工会議所と中小企業相談所				対象指標	① 商工会議所会員	事業所	1,580	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
						②		1,580	1,553				
						③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 補助金	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
	見直し無		①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円				4,293	4,281					
	＜平成25年度の主な活動内容＞					②							
	①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円					③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。				成果指標	① 中小企業相談所利用件数 （巡回窓口相談、審議会等の開催による指導、金融あっせん件数）	件	1,984	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
						② 商工会議所会員組織率	%	55.80	67.00				
						③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活性化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)一般財源	(千円)	402	4,294	567	477	567	477				
		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	402	4,294	567	477	567	477			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	389	0	532	464	532	464				
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	4,281	0	0	0	0				
		(5)その他	(千円)	13	13	35	13	35	13				
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	402	4,294	567	477	567	477					
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2		
● 把握している ○ 把握していない	他市においても商工会議所へ助成を実施している。												
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 団体に対する助成金であるため。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	500	500	500	500	500	500		
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200				
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	2,570	6,494	2,767	2,677	2,767	2,677		
			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	商工会議所及び中小企業相談所は市内の企業の支援を直接行っておりこれに対する補助は効果的で直結度が高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これに代わる機関や組織が他にない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり ☐ 有効性 ☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり ☐ 効率性 ☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり ☐ 公平性 ☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	商工会議所と中小企業相談所の運営費補助であり、活動内容の更なる充実を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	中小企業の総合的団体と経営改善指導機関補助であり、社会情勢等に機敏に連動し企業支援できる体制等を充実強化させる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32112002
事務事業名	中小企業金融対策事業
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部 名 等		産業建設部
課 名 等		商工観光課
係 名 等		商工労働係
記入者氏名		室谷 貴則
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基 1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2	まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1.	工業・商業の振興
区分	なし	
基 本 事 業 名		中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3	001070102
会計		一般会計
款		7. 商工費
項		1. 商工費
目		2. 商工振興費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容				単位	上段・計画：下段・実績		計画									
									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会				対象指標	① 補助申請する会社	件	170	170	170	170	170	170							
						② 商工中金	社	100	81					1	1	1				
						③														
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額） <平成25年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額）				活動指標	① 保証料補助金	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
						② 商工中金預託金	千円	3,606	2,974					50,000	50,000	50,000	50,000			
						③														
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供				成果指標	① 保証料補助件数	件	100	170	170	170	170	170							
						②		100	81											
						③														
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活性化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入															
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。				費 目		実績		計画												
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0								
	(2)地方債		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0								
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)		50,010	50,002	50,010	50,010	50,010	50,010	50,010	50,010								
	(4)一般財源		(千円)		3,596	4,192	11,564	11,564	11,564	11,564	11,564	11,564								
支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)		53,606	54,194	61,574	61,574	61,574	61,574	61,574	61,574								
	(1)需用費		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0								
	(2)委託料		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0								
	(3)工事請負費		(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0								
◆県内他市の実施状況	(4)負担金補助及び交付金		(千円)		3,606	4,194	11,574	11,574	11,574	11,574	11,574	11,574								
	(5)その他		(千円)		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000								
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)		53,606	54,194	61,574	61,574	61,574	61,574	61,574	61,574								
	①事務事業に携わる正規職員数		(人)		1	1	1	1	1	1	1	1								
◆市民と行政の協働状況	②事務事業の年間所要時間		(時間)		400	400	400	400	400	400	400	400								
	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)		1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760								
	事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)		55,340	55,954	63,334	63,334	63,334	63,334	63,334	63,334								
	（参考）人件費単価		(円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	経営の不安定な中小企業の経営を安定させることが出来る。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		・商工組合中央金庫法 ・信用保証協会法	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	景気をもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	富山県信用保証協会で一括処理を行えば業務時間を減らすことが出来る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はいまだ不安定なため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況・景気の動向より調整する	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他市の状況・景気の動向より調整する	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32112002
事務事業名	小口制度貸付事業
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
小口資金（設備資金・運転資金）を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 中小企業 ・従業員20人（商業・サービス業5人）以下 ・原則市内で1年以上同一の事業を引き続き営むもの ・県税及び市税の完納者		対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。 融資対象企業 ・従業員20人（商業・サービス業5人）以下	活動指標	① 申請件数	件	159	180	180	180	180	180
				② 預託金額	千円	483,300	500,000	500,000	500,000	500,000	
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。 融資対象企業 ・従業員20人（商業・サービス業5人）以下			③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。		成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
				②							
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金（設備資金・運転資金）制度を創設した。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他（使用料・手数料等）	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
				予算（決算）額（(1)～(4)の合計）	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 高度経済を経てバブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱い窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 魚津市に事業所があって、取引金融機関が他市にある場合他市の金融機関から融資をうけたいので、魚津市で当該金融機関を指定金融機関にしてほしい。審査が簡潔でスピーディーに融資が受けられるので良い。			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000
		A. 予算（決算）額（(1)～(5)の合計）	(千円)	488,300	488,300	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。								
● 把握している ○ 把握していない											
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 金融機関への預託行為であるため。								
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない											
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	880	880	880	880	880	
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	489,167	489,180	500,880	500,880	500,880	500,880	
			（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
預託事務として、すでに最短の時間である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	景気の状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32112002
事務事業名	独立開業資金貸付事業
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業
事業期間	開始年度 昭和51年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	起業の支援

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
市内で新たに事業を開始する者または開始して1年以内の者を支援するため、低利で安心な融資を行う。魚津市は市内各金融機関との連携のもと、融資目標額の1/3の金額を金融機関へ預託。各金融機関は自己資金をあわせて、融資実行を行う。 中小企業者支援制度の中核である県小口事業資金制度は、創業1年以上の者を対象としており、社会的信用性、資金力の乏しい創業者を支援する制度がない。そのため、市内産業の底上げにつなげるべく、創業者支援を魚津市として行うもの。保証限度額500万円 保障期間5年以内 融資利率1.65%			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内に事業を開始する予定の者または開始して1年未満の者で、以下の要件を満たす者。 ・住民登録者で25歳以上 ・同一業種に3年以上勤務実績がある者 ・県税及び市税の完納者			対象指標	① 市内中小企業数	社	235	235	235	235	235	235	
							235	235					
						%	100	100	100	100	100	100	
							100	67					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決			活動指標	① 申請件数	件	6	6	6	6	6	6	
							6	2					
						千円	14,000	5,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
							14,000	5,000					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 創業予定または創業間もない方が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。			成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100	100	100	100	100	100	
							100	100					
その結果	＜施策の目指すがた＞ 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 低利な公的制度融資として、県小口事業資金を中心に切り抜けてきたが、創業予定者または創業間もない方は要件から除外されている。県小口に準じた創業者支援制度を求める意見があったため、昭和51年に開始した。					費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） バブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱い窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。ただし独立開業資金については損ばいである。なお、後に県でも同様の融資制度が作られている。 ◆市民や議会などからの要望・意見（制度当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 取扱い窓口の市中金融機関から、創業者支援策としての是非存続すべきとの意見を聴取した。					財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	13,300	13,300	14,010	14,010	14,010	14,010
						(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ○把握している ○把握していない					支出内訳	予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	13,300	13,300	14,010	14,010	14,010	14,010
						(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(5)その他	(千円)	13,300	13,300	14,010	14,010	14,010	14,010
						A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	13,300	13,300	14,010	14,010	14,010	14,010
						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,734	13,740	14,450	14,450	14,450	14,450
						(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものとする。産業の底上げにも結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	預託事務として、すでに最短の業務時間である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市内で新たに事業を開始する者または開始して1年以内の者を支援するため、低利で安心な融資を行う。魚津市は市内各金融機関との連携のもと、融資目標額の1/3の金額を金融機関へ預託。各金融機関は自己資金をあわせて、融資実行を行う。 中小企業者支援制度の中核である県小口事業資金制度は、創業1年以上の者を対象としており、社会的信用性、資金力の乏しい創業者を支援する制度がない。そのため、市内産業の底上げにつなげるべく、創業者支援を魚津市として行うもの。保証限度額500万円 保障期間5年以内 融資利率1.65%	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	景気状況に応じて金融機関等を通じてPRすることにより融資対象を掘り起こす。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
創業者支援策として今後も事業を継続していきたい。融資等に係わる企業相談は商工会議所で実施しており、制度のPRを強化しながら新規の創業支援策として、実施していきたい。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32114003
事務事業名	産学官能力開発セミナー富山県発明とくふう展事業
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	商工労働係
記入者氏名	高嶋 真弓
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。（北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託） 富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。				H26	北陸能開大共同研究			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27	北陸能開大共同研究									
				H28	北陸能開大共同研究									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内中小企業者 魚津市民				対象指標	① 市内中小企業数	社	235	235	235	235	235	235	
						② 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
						③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。（委託料400千円） 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）		活動指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」委託料	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
								400,000	248,209					
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。（委託料400千円） 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）					② 富山県発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
								30,000	30,000					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。				成果指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」入場者数	人	1,070	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
								1,070	1,500					
						② 富山県発明とくふう展で受賞した会社及び人数	者	2	0	3	3	3	3	
								2	0					
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯														
不明														
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 産・学・官の連携については、ますます需要が見込まれる。														
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし														
◆県内他市の実施状況			➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県発明とくふう展については、実行委員会メンバーである、県と市から負担金を支出している。										
● 把握している ○ 把握していない														
◆市民と行政の協働状況			➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市内企業及び富山大学、北陸職業能力開発大学校との連携を取って実施している。										
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない														
費 目								実績		計画				
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)一般財源		(千円)	430	271	430	430	430	430	430	430			
予算(決算)額(①～④の合計)				(千円)	430	271	430	430	430	430	430	430		
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	430	271	430	430	430	430	430	430			
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)				(千円)	430	271	430	430	430	430	430			
①事務事業に携わる正規職員数								(人)	1	1	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間								(時間)	20	20	20	20	20	20
B. 人件費(②×人件費単価/千円)								(千円)	87	88	88	88	88	88
事務事業に係る総費用(A+B)								(千円)	517	359	518	518	518	518
(参考)人件費単価								(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	北陸職業能力開発大学校を中心に新川地区の産業界が連携することで、製造業の活性化に繋がる。また、富山県発明とくふう展を通じて、新しい商品（サービス）の開発にも繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
必要な事業費であり、これ以上削減することはできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
委託料と負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状どおり	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	現状どおり	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32114003
事務事業名	中小企業活性化支援事業
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業
事業期間	開始年度 昭和51年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要(どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成(ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)				H26	新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27	新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援							
				H28	新規創業補助、販路拡大のための自社HP作成支援							
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内中小企業者			対象指標	① 市内中小企業数	社	235	235	235	235	235	235
							235	235				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ・助成対象企業：10件（新規創業奨励助成5件、ホームページ作成事業5件） ・実態に合わせて交付要綱を改正した。		活動指標	① 助成対象件数	件	14	15	15	15	15
	見直し無		12	16								
			＜平成25年度の主な活動内容＞ ・助成対象企業：新規創業奨励助成、ホームページ作成助成 ・実態に合わせて交付要綱を改正した。									
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。			成果指標	① 助成事業活用件数（助成対象件数/中小企業数）	%	5.96	6.38	6.38	6.38	6.38	6.38
							5.11	6.81				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市内中小企業者			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 環境の変化なし	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源		(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310		
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金		(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310		
				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	979	2,051	2,310	2,310	2,310	2,310
◆県内他市の実施状況	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数								
●把握している ○把握していない		県を通して情報交換している。		(人)	1	1	1	1	1	1		
◆市民と行政の協働状況	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間								
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		市内企業への助成制度であるため。		(時間)	100	100	100	100	100	100		
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440	440			
		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,413	2,491	2,750	2,750	2,750	2,750			
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金の交付事務であり、事務量は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	助成事業であり受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業を積極的にPRする。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	状況を見て助成内容の変更を実施する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		32114003		部・課・係名等		コード1		03010100		政策体系上の位置付け		コード2		321004		予算科目		コード3		001070102																			
事務事業名				魚津産業フェア事業				部 名 等				産業建設部				政 策 の 柱				基 1 にぎわい、活力あるまちづくり																			
予算書の事業名				4. 中小企業及び地場産業振興事業				課 名 等				商工観光課				政 策 名				2 まちの活力を育む工業・商業の推進																			
事業期間		開始年度		平成17年度		終了年度		当面継続		業務分類		4. 負担金・補助金		施 策 名				1. 工業・商業の振興																					
実施計画(H25～H27)への記載				無		実施計画(H26～H28)における区分				実施計画書に記載しない				区 分				なし																					
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営		記入者氏名				高嶋 真弓				電 話 番 号				0765-23-1025				基 本 事 業 名				魅力ある商業活動の推進															
◆事業概要 (どのような事業か)										◆実施計画への記載予定事業内容																													
従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。 魚津市の特産物や製品を一堂に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。										H26																													
										H27																													
										H28																													
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか> ※人や物、自然資源など 魚津産業フェア実行委員会(事務局：魚津商工会議所) 構成員：魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合										① 構成団体数 ② ③										単位 団体 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度																			
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津産業フェア実行委員会へ5,200千円を補助。(市制施行60周年記念事業の一環) <平成25年度の主な活動内容> 魚津産業フェア実行委員会へ4,860千円を補助。										① 補助金の額 ② ③										千円 4,860 5,200 4,860 5,200 4,860 4,860 4,860 4,860																			
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。										① 出展団体数 ② 入場者数 ③										団体 103 107 103 107 38,000 40,500 38,000 40,500 41,000 41,000 41,000 41,000																			
その結果 <施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。										↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。										費 目 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度										計画 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度																			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあらたな消費拡大につながるものと考えられる。										財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 4,860 5,200 4,860 4,860 4,860 4,860 予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 4,860 5,200 4,860 4,860 4,860 4,860										支出内訳 (1)需用費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 5,200 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 4,860 0 4,860 4,860 4,860 4,860 A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 4,860 5,200 4,860 4,860 4,860 4,860																			
										◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない										◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。										①事務事業に携わる正規職員数 (人) 3 3 3 3 3 3 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 240 240 240 240 240 240									
										◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない										◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 実行委員会へ多数の市内企業に参加いただいている。										B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 1,041 1,056 1,056 1,056 1,056 1,056 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 5,901 6,256 5,916 5,916 5,916 5,916 (参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
参加者団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)	
なし	説明
平成17年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
産業や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
農・商・工連携で市内の産業が一堂に会する展示会であり、市内外からの参加者に対し広くPRする事業として継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32130002
事務事業名	企業誘致推進事業
予算書の事業名	2. 企業誘致推進事業
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	企業立地の促進

予算科目	コード3 001070103
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	3. 企業立地推進事業費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27									
				H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に工場を新設か増設しようとする企業。			対象指標	① 立地希望企業数	社	0	0		1	1	1	1
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握		活動指標	① 説明会の開催回数	回数	2	2		2	2	2
						② 関係企業訪問回数	回数	2	2		2	2	2
	<平成25年度の主な活動内容>					③							
	企業誘致説明や優良宅地の把握												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市内で企業立地を進める			成果指標	① 製造品出荷額	億円	1,512	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 工業統計より									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	280	305	330	330	330	330	330		
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	280	305	330	330	330	330	330		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	40	15	40	40	40	40	40		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	100	150	150	150	150	150	150		
			(5)その他	(千円)	140	140	140	140	140	140	140		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		緊急雇用創出事業		(千円)	280	305	330	330	330	330	
●把握している ○緊急雇用創出事業		県企業立地等関する助成制度に順じて実施している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		市内企業の経営者との情報交換等、連携を取って実施している。		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
				事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	1,581	1,625	1,650	1,650	1,650	1,650	
				(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	大企業の進出が決まれば、雇用創出、税收の確保に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費は旅費のみであり、これ以上削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	大都市で開催される県主催の企業誘致説明会に参加する。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	中小企業への立地助成策の検討	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
企業誘致で雇用の創出や税收の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32130001
事務事業名	企業立地事業
予算書の事業名	1. 企業立地事業
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	室谷 貴則
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	企業立地の促進

予算科目	コード3 001070103
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	3. 企業立地推進事業費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。			H26	企業立地事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	企業立地事業								
			H28	企業立地事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市に工場を新設が増設する企業。		➡	対象指標	① 企業立地数	社	2 0	2 1	2	2	2	2
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 櫛シキノハイテックへ平成20年度から電気料金の25%相当額(200万円/年限度)を5年間助成中。	➡	活動指標	① 助成金の額	円	899,000 899,000	9,000,000 4,547,502	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
	<平成25年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体へ訪問し、制度の周知を図る。											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新設・増設・新規雇用に係る費用等を助成することにより、企業の経費負担を減らし、経営を安定させる。		➡	成果指標	① 新規雇用者数	人	10 0	10 3	10	10	10	10
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年から「魚津市工場誘致条例」として始まったものと思われる。昭和57年に現条例になっている。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)一般財源		(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、企業誘致即雇用の拡大と考えられていたが、工作用機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546	
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	9,000	4,548	9,000	9,000	9,000	9,000			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			(5)その他		(千円)	182,348	183,497	176,546	176,546	176,546	176,546	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) パナソニック株式の工場新設における地元雇用者が少ない。			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	191,348	188,045	185,546	185,546	185,546	185,546	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	200	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	867	880	880	880	880	880	
			事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	192,215	188,925	186,426	186,426	186,426	186,426	
			(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
空き工場・工業用地の情報を確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	条例で補助割合が決められており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競争力がなくなるので、現状が適当。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	企業立地に係る市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特になし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	立地助成制度に加え、雇用加算を制度に盛り込む。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (～5年間)	中小企業への立地助成制度のさらなる充実を検討する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

緊急雇用創

事業コード	32110004
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業
予算書の事業名	1. テクノスポーツドーム管理運営費
事業期間	開始年度 平成10年 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010100
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	商工労働係
記入者氏名	富居 幹生
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 321009
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001070105
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	5. テクノスポーツドーム費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市民、産業展示する業者			対象指標	① 利用者数	人	298,685	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
					② 使用料	円	298,685	258,175	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000	
							30,033,679	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000	34,500,000	
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 施設の供用、維持管理。	活動指標	① 業務委託料	円	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	73,000,000	
						72,600,000	72,600,000						
	＜平成25年度の主な活動内容＞		②		回数								
	施設の供用、維持管理。		③										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。			成果指標	① 利用者の増加率（今年度利用者数/前年度利用者数）	%	115.99	100.44	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00	
							115.99	86.40					
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年7月供用開始。				費 目		実績		計画					
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	90,337	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670	
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	90,337	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。				支出内訳	(1)需用費	(千円)	389	2,315	3,500	3,500	3,500	3,500	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし					(2)委託料	(千円)	0	73,775	72,600	72,600	72,600	73,000	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	10,170	10,170	10,170	10,170	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(5)その他	(千円)	0	35,539	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	389	111,629	86,270	86,270	86,270	86,670
●把握している ○把握していない		⇒			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 管理に際しては、民間企業の経営感覚を取り入れ、サービス向上に努めていただいている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,690	112,949	87,590	87,590	87,590	87,990	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	指定管理者制度	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を推進する。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	指定管理者制度を推進する。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	指定管理者制度を導入	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	指定管理者制による	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	利用料金見直しを実施した。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
指定管理者制度を導入し、適正な評価が行われているため継続。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33130001
事務事業名	観光一般管理事業
予算書の事業名	1. 広域観光連携事業
事業期間	開始年度 平成11年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26～H28)における区分 重点・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等		産業建設部
課名等		商工観光課
係名等		観光係
記入者氏名		高森 哲也
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	3	交流と連携によるにぎわい創出
施策名	1.	観光の振興
区分		なし
基本事業名		広域観光ネットワークの振興

予算科目	コード3	001070104
会計		一般会計
款		7. 商工費
項		1. 商工費
目		4. 観光費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画					
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。			H26	協議会への負担金			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金			H27	協議会への負担金										
			H28	協議会への負担金										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域（3市2町）、圏域を訪れる観光客全般など			対象指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数 ② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会 ③	団体	16	16	16	16	16	16		
	手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無				＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 変更なし		活動指標	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		＜平成25年度の主な活動内容＞				円	50,000		50,000	50,000	50,000	50,000		
		首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。				千円	3,348		4,770	4,680	4,680	4,680	4,680	
						千円	3,348		4,770					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。			成果指標	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数 ② 県外観光客の入り込み数 ③	人	21,000	21,000	22,000	23,000	230,000	23,000		
	その結果					人	5,764	10,223						
						人	430,000	430,000	440,000	450,000	450,000	450,000		
							278,563	315,915						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯														
①北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年度に協議会を設立した。 ③新川地域の観光産業の一層の連携を図り、国内外からの観光旅客の来訪滞在を促進するため平成21年に協議会を設立。 ④新川地域の観光開発の推進や宣伝を行い、誘客の増大により地域の発展に寄与するため昭和51年に設立。			財源内訳	費目		実績		計画						
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）			支出内訳	(4)一般財源	(千円)	4,498	4,922	4,073	4,073	4,073	4,073			
観光振興は観光産業をはじめとして、それ以外の幅広い産業にも大きな効果があるといわれており、交流人口の拡大や地域活性化に寄与するため、国では平成20年に観光庁を設置。観光のスタイルは物見遊山から体験や癒し、学習や滞在型に変わってきており、団体旅行よりも個人やグループ旅行が増えてきている。また観光の内容も多様化、個性化してきており、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。				予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	4,498	4,922	4,073	4,073	4,073			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
「富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光圏協議会」概要や今後の観光行政等について議会で取り上げられた。広域観光連携の取り組みを期待する声がある。				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,498	4,920	4,049	4,049	4,049	4,049			
●把握している		(5)その他		(千円)	0	24	24	24	24	24				
○把握していない		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	4,498	4,922	4,073	4,073	4,073	4,073				
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2				
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400				
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760			
●協働している		事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	6,232	6,682	5,833	5,833	5,833					
○協働可能だが未実施		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
○協働になじまない														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れ、観光客の滞在時間が延びる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入				
あり	説明	各協議会で連携が密になれば、全体的な成果の向上 (観光客の増大など) が望まれる。 なお、①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数などもある。 ③及び④については、目的も似通っており統合に向け検討していく必要はあるが、富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光協議会は白馬や小谷、糸川との連携も模索しており、今後、検討が必要		成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)				
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、整合していない。各協議会の負担割合の検討も必要と考えるが、県や新川地域などの広域的な観光施策の連携実施や本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明
①について、外国に対しPRできる観光資源がない本市にとって、北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金は疑問が残る。立山町や上市町以外の町、小矢部市は会員となっていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
①については、富山市以外は同額。高岡市と同じとはいかがなものか。②～④については高いとは考えられない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	各協議会において、本市の位置づけをしっかりと確認しながら、もっと魚津を全国、世界に知ってもらえるよう、各協議会へアピールするべき。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	市内の各観光資源を活かしながら、当市の魅力を強く発信し、観光客の増加に努めることが必要であり、そのためには各協議会の連携の中で本市が重要な位置づけになるよう努力していく。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
市内だけでは観光資源に限りがあり、長期滞在型観光は難しい。広く観光圏エリアで資源の共有を図るためにも継続が必要な事業である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33220002
事務事業名	コンベンション開催事業
予算書の事業名	5. コンベンション開催支援事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26～H28)における区分 重点・継続・変更有
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	商工観光課	
係 名 等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	332002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	イベント開催、コンベンションの誘致	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。			H26	コンベンション助成			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	コンベンション助成									
			H28	コンベンション助成									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県外の各種団体や大学、学校など			対象指標	① 総人口(総務省 統計局ホームページの資料)	千円	127,780	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000	
							127,780	128,000					
					② 富山県のコンベンション開催数	件数	155	160	165	170	170	170	
							155	160					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成24年度の活動及び見直し内容> コンベンション開催地を「魚津市内」から「富山県内」に改めた。 <平成25年度の主な活動内容> 富山県内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行う。			活動指標	① 補助金総額	円	3,500,000	2,450,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
							2,026,000	2,205,000					
					② 交付団体数	団体	6	6	6	6	6	6	
							7	10					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。			成果指標	③ 宿泊延べ数	泊	1,000	1,000	2,100	2,100	2,100	2,100	
							2,676	2,180					
					① 実宿泊人数	人	700	700	700	700	700	700	
							686	882					
その結果	<施策の目指すがた> コンベンションで訪れた方が魚津の観光情報が効果的に発信し(口コミなどで)、全国各地から多くの方が訪れることに大きく寄与します。			成果指標	② 平均宿泊数	泊	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
							3.90	2.47					
					③ 経済効果(富山県の概算金額を参考にした：1人平均1.9泊で一人当たり65,722円の経済効果)	円	24,213,000	24,213,000	24,213,000	24,213,000	24,213,000	24,213,000	
							23,729,101	30,509,000					
						↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度より事業開始。県では別にコンベンション支援補助を整備しているが、その補助条件の中に市町村で補助するコンベンションとなっているため、それまでは本市で全国的なコンベンションを実施しても補助対象にはならなかった。また県内市町村では、富山市をはじめ高岡市、氷見市、黒部市に同様なコンベンション補助を整備していたため、近年は魚津市において全国的なコンベンションはほとんど実施されなくなってきた。 魚津市においては宿泊施設や飲食店が多く、全国的なコンベンションが開催されると本市の地域経済も潤うこと、そして自治体間競争も強まるため、平成21年度から同事業を開始した。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期から事業の取り巻く環境はあまり変化はない。						費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	2,176	2,365	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2,176	2,365	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	2,176	2,365	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	2,176	2,365	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300	300		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320		
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	3,477	3,685	3,820	3,820	3,820	3,820	3,820		
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄											
● 把握している		2ヶ月に1回、県内のコンベンション連絡調整会議に参加し、県内状況を把握している。											
○ 把握していない													
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄											
● 協働している		会議、合宿に訪れた団体の活動は地域と密に関係している。											
○ 協働可能だが未実施													
○ 協働になじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	全国から多くの人が訪れてくれることに大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	制度的に県内である程度、事業内容が確立されており、事業費の削減をするところがない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間で、補助交付事務が精一杯であり、人件費の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者は、魚津市内で開催される県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体であるが、県内的には事業内容はほぼ同等であり、負担の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市の負担水準は不明だが、県補助のほとんどは富山市でのコンベンションがほとんどである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	商工会議所や各種団体など様々な団体と連携し、全国的なコンベンションの誘致に向け、積極的なアピールが必要である。	コストの方向性
			増加
	中・長期的 (～5年間)	他の自治体の状況を見ながら、3年程度を基準に、もっと積極的に実施するのか、もしくは見直すのか随時検討していく必要がある。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
本事業により、遠来の若い人が魚津へ来るきっかけとなる事業であり、将来的にも有効な事業と考える。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33110002
事務事業名	観光イベント支援事業
予算書の事業名	4. 観光イベント支援事業
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010200
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	観光係
記入者氏名	高森 哲也
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 331001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出
施策名	1. 観光の振興
区分	なし
基 本 事 業 名	観光資源のブランド力向上と整備

予算科目	コード3 001070104
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	4. 観光費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内を代表する各種イベント実施団体		対象指標	① 市内を代表するイベント数	回	6	6	6	6	6	6
				② イベントにおける観光客数	人	225,433	250,180	236,000	237,000	237,000	237,000
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 60周年記念開催により内容を充実し、じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。	活動指標	① 補助金額	千円	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720
				②							
	<平成25年度の主な活動内容> じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指す			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。		成果指標	① イベントにおける観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	235,000	235,000	236,000	237,000	237,000	237,000
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720	7,720	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	7,720	8,120	7,720	7,720	7,720
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各種イベントが住民の方の協力のもと成立している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	4	4	4	4	
			②事務事業の年間所要時間		(時間)	620	620	620	620	620	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	2,688	2,727	2,728	2,728	2,728	
			事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	10,408	10,847	10,448	10,448	10,448	
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	恵まれた自然や優れた歴史文化の活用に寄与し、観光情報の効果的な発信に役立つ。また全国からの多くの人が訪れるきっかけとなりやすい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	より魅力的なイベントに充実できる余地はあるが、その費用の捻出が困難	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、最低限の費用で市内を代表するイベントを実施しており、これ以上の削減はイベントの存続にもつながり厳しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	イベント自身が儲かるイベントであればいいが、今の経済状況からそれも困難であり業務時間を少なくする余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益は市民や観光客になるが、受益を得る方法をとると今以上にイベント費用がかかかかるような状況。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平均程度と考えている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	ホームページを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、市制60周年記念イベント等を開催。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	より魅力的で誘客や宿泊に結びつくイベントが開催できるよう商工会議所や関係機関等と連携していく。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
市が直接出来ないイベントがあり、費用的にも必要最小限と考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33112001
事務事業名	観光地維持管理事業
予算書の事業名	2. 受入体制整備事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26～H28)における区分 重点・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部 名 等		産業建設部
課 名 等		商工観光課
係 名 等		観光係
記入者氏名		高森 哲也
電話番号		0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	3	交流と連携によるにぎわい創出
施策名	1.	観光の振興
区分		なし
基本事業名		情報の活用と受け入れ体制の整備

予算科目	コード3	001070104
会計		一般会計
款		7. 商工費
項		1. 商工費
目		4. 観光費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にいかわ観光協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金			H26	観光安寧所運営支援事業			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	観光案内所運営支援事業								
			H28	観光案内所運営支援事業								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域（３市２町）、圏域を訪れる観光客全般など			対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,464,468	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000	2,158,000
					② 海の駅「蜃気楼」駐車可能台数	台	150	150	150	150	150	150
					③ レンタサイクル台数	台	33	33	38	38	38	38
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占用料の支払いなど。観光振興計画の策定 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占用料の支払いなど。観光振興計画の策定			活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃委託料	円	203,100	203,100	203,100	203,100	203,100	203,100
					② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	0	1,090,200	1,090,200	1,090,200	1,090,200	1,090,200
					③ 観光関係修繕総額	円	659,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。			成果指標	① 当年観光客入込み数	人	1,408,780	1,504,638	1,970,000	2,062,000	2,158,000	2,259,000
					② 海の駅「蜃気楼」の入り込み客数	人	291,064	302,536	310,000	320,000	320,000	320,000
					③ レンタサイクル利用台数	台	454	498	470	480	480	480
その結果	＜施策の目指すがた＞ 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。 観光振興の高まりの要望を受け、観光振興条例・観光振興計画の策定を行う。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	755	746	550	550	550	550		
			(2)地方債	(千円)	0	358	400	400	400	400		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	27	187	260	260	260	260		
			(4)一般財源	(千円)	3,917	4,453	9,533	9,533	9,533	9,533		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 観光客のニーズの多様化や情報ツールの発達等、観光を取り巻く環境が変化していく中で、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	4,699	5,744	10,743	10,743	10,743	10,743	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	934	429	364	364	364	364		
			(2)委託料	(千円)	968	1,551	1,750	1,750	1,750	1,750		
			(3)工事請負費	(千円)	2,457	1,767	1,000	1,000	1,000	1,000		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	1,670	7,300	7,300	7,300	7,300		
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(5)その他	(千円)	340	327	329	329	329	329
●把握している ○把握していない			他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	4,699	5,744	10,743	10,743	10,743	10,743
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			観光ボランティアをはじめ観光客の利便向上に連携して活動している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400	400
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	6,433	7,504	12,503	12,503	12,503	12,503
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	観光資源が保全され、十分に活用できます。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいつ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要があるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状から、業務時間を少なくする余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	今後も受益者負担はなし。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	観光の受け入れの充実を図るため、施設 (ハード)、観光案内 (人材) の充実に努める。特に人材の育成については、観光振興計画に沿って進めていく。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	観光施設や案内看板を維持管理したり、修繕することにより、より観光施設が活用しやすくなるようにする。しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。また各観光施設や看板などに必要に応じた修繕を実施する。 観光客に対し、おもてなしの心で皆が接することができるよう努めていく。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状の観光資源を維持するための必要最小限の事業であり、継続する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		33120003				部・課・係名等		コード1	03010200		政策体系上の位置付け		コード2	331002		予算科目		コード3	001070104		
事務事業名		観光・物産宣伝事業						部 名 等		産業建設部						政 策 の 柱		基 1 にぎわい、活力あるまちづくり			
予算書の事業名		3. 観光物産・宣伝事業						課 名 等		商工観光課						政 策 名		3 交流と連携によるにぎわい創出			
事業期間		開始年度		昭和40年代		終了年度		当面継続		業務分類		5. ソフト事業		施 策 名		1. 観光の振興					
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分				実施計画書に記載しない						区 分		なし					
実施方法		〇 1. 指定管理者代行		〇 2. アウトソーシング		〇 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		電 話 番 号		0765-23-1025		基 本 事 業 名		情報の活用と受け入れ体制の整備					

事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画									
魚津市のみどころ（観光資源やイベントなど）や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の活動支援を行う。			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
			H27															
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 全国民（首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット） 観光関係団体			対象指標	① 近畿、中部、関東の人口総計（総務省統計局ホームページの資料）	千人	86,511	86,511	87,077	87,077	87,077	87,077						
					② 総人口（総務省 統計局ホームページの資料）	千人	127,510	127,510					128,057	128,057	128,057	128,057		
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ パンフレット作成、ＴＶや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。（北陸自動車道のＳＡ、有楽町での「魚津うまいもんフェアⅠ」N有楽町」、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)等)市制施行60周年を記念し、写真コンテスト、ゆるきやら作成事業を実施。			活動指標	① 広告費（新聞・テレビ等）	円	955,000	955,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100,000						
							946,650	976,600										
							16	16	10	10	10	10						
							9	10										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品（海産物、農産物、工芸品）を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップにつなげる。			成果指標	① 当年観光客入り込み数（実績は観光客入り込み数調査 総括より）	人	1,650,000	1,880,000	1,970,000	2,062,000	2,062,000	2,062,000						
							1,408,780	1,504,638										
							230,000	235,000	240,000	245,000	24,500	245,000						
							231,668	308,357										
その結果	＜施策の目指すがた＞ 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売等を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。																		
						費 目		実績		計画								
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)					0	0	0	0	0	0	0						
	(2)地方債 (千円)					0	0	0	0	0	0	0						
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)					0	0	0	0	0	0	0						
	(4)一般財源 (千円)					11,256	4,891	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
	予算(決算)額(①～④の合計) (千円)					11,256	4,891	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
支出内訳	(1)需用費 (千円)					2,729	2,317	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400						
	(2)委託料 (千円)					1,014	210	250	250	250	250	250						
	(3)工事請負費 (千円)					0	0	0	0	0	0	0						
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)					2,870	840	850	850	850	850	850						
	(5)その他 (千円)					4,643	1,524	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500						
◆県内他市の実施状況						A. 予算(決算)額(①～⑤の合計) (千円)							11,256	4,891	5,000	5,000	5,000	5,000
● 把握している ○ 把握していない						①事務事業に携わる正規職員数 (人)							4	4	4	4	4	4
						②事務事業の年間所要時間 (時間)							1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
◆市民と行政の協働状況						B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)							5,550	5,631	5,632	5,632	5,632	5,632
						事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)							16,806	10,522	10,632	10,632	10,632	10,632
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない						(参考) 人件費単価 (円@時間)							4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結してくる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するときに、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者がある程度の負担を実施していると考ええる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平均的な水準と考えている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。 市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
地域活性化のための観光には必要不可欠な事業と考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33120003
事務事業名	蜃気楼大使設置事業
予算書の事業名	3. 観光物産・宣伝事業
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010200
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	観光係
記入者氏名	高森 哲也
電話番号	0765-23-1025

政策体系上の位置付け	コード2 331002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出
施策名	1. 観光の振興
区分	なし
基 本 事 業 名	情報の活用と受け入れ体制の整備

予算科目	コード3 001070104
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	4. 観光費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 蜃気楼大使の数			対象指標	① 蜃気楼大使	人	22	22	17	17	17	17
					②							
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	① 蜃気楼大使名刺印刷	枚	4,400	4,400	400	400	400	400
	見直し無		魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付した。			0	400					
	＜平成25年度の主な活動内容＞				② 魚津の特産品の送付回数	回	1	1	1	1	1	1
					③ 大使通信の送付回数	回	3	3				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 大使のロコミによりたくさんの方の県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。			成果指標	① 観光客入込み数 （実績は観光客入込数調査 総括より）	人	1,650,000	1,880,000	1,970,000	2,062,000	2,062,000	2,062,000
						1,408,780	1,504,638					
					②							
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 蜃気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4) 一般財源	(千円)	65	71	400	400	400	400	400	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	65	71	400	400	400	400	400	
支出内訳			(1) 需用費	(千円)	65	71	400	400	400	400	400	
			(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	65	71	400	400	400	400	
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2
● 把握している		➡	射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。		② 事務事業の年間所要時間		(時間)	140	140	140	140	140
○ 把握していない					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	607	616	616	616	616
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	672	1,016	1,016	1,016
● 協働している		➡	まちづくりに役立つ情報の収集や提供を市民の方々と協力して実施している。		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
○ 協働可能だが未実施												
○ 協働になじまない												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結し、本市への誘客が期待できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	四半期ごとに魚津のお便りをメールや郵送にて送付。連絡を密にし、様々な事業や県外でのイベント (観光宣伝など) での参加を促す。また23年度に新たに委嘱したところであり、24年度末の任期にまで23~24年度の事業を評価し、より効果が上がるよう変更も含めて検討していく必要有り。また大使との懇談会の開催等より魚津市が身近に感じ、宣伝してもらえような仕掛けを検討する。	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	積極的な関わり合いの継続しながら、より魚津市に対し故郷感を持ってもらい、引き続き魚津市のPRにつなげる。また、24年度までの事業を評価し、より効果が上がるよう事業内容の変更も含めて検討していく。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
発足時からの目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42613001
事務事業名	公共交通対策事業
予算書の事業名	公共交通対策事業
事業期間	開始年度 昭和40年代 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更有
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010300
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	市街地活性化室
記入者氏名	宮野司憲
電話番号	0765-23-1380

政策体系上の位置付け	コード2 426001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実
施策名	6. 総合交通体系の整備
区分	なし
基本事業名	公共交通ネットワークの構築

予算科目	コード3 001020110
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	10. 交通対策費

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
地域における公共交通（バス・鉄道等）の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野ー金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に訪れる方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。		H26	地鉄バス実験、地鉄鉄道事業支援、三セク基金積立		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	地鉄バス委託、地鉄鉄道事業支援、三セク基金積立								
		H28	地鉄バス委託、地鉄鉄道事業支援、三セク基金積立								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 魚津市民および魚津市に訪れる方々		対象指標	① 魚津市公共交通活性化会議委員数	人	25	25	25	25	25	25
				② 交通機関（バス）路線数	路線	10	10	10	10	10	
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ①魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス料金の100円化とタ方増便実験等 ②並行在来線等対策連絡協議会・地鉄鉄道線の鉄道安全輸送設備等整備事業への助成 ③富山県並行在来線準備株式会社への出資（新規）	活動指標	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	4	4	4	4	4	
				② 並行在来線等対策連絡協議会補助金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 上記①②に追加して、富山県並行在来線会社への増資・経営安定基金への拠出、地鉄利用促進策への助成			③ 鉄道安全輸送設備等整備事業補助金	円	1,990,000	3,627,000	4,535,000	2,899,000	1,853,000	2,528,000
						1,964,311	3,577,917				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見、利用者・非利用者アンケート、それぞれの交通機関の利用実績等により、市民および来訪者等全ての人が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系（市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方）が築かれる。		成果指標	① 魚津市民バス利用者（片貝バス含む）	人	210,000	218,000	224,000	230,000	236,000	242,000
				② 地鉄バス乗車数（1日平均）	人	166	173	175	177	179	181
				③ JR魚津駅および市内地鉄駅乗降者数（1日あたり）	人	8,180	8,200	8,200	8,200	6,800	6,800
						8,180	8,270				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民および来訪者等全ての人が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な交通体系（市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方）が確立される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績		計画					
かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。特に平成14年2月からは改正道路運送法に基づく乗合バスにける需要調整規制が廃止され、当市の民間路線バスにおいても採算性などの観点から路線の休廃止が進んだ。しかしながら、CO2削減による地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点から、バスや電車等交通サービスへのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められてきたため、平成13年1月13日に魚津市公共交通（バス）活性化会議を設置し、議論をスタートした。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）		支出内訳		(2)地方債	(千円)	0	9,000	16,500	0	0	0
さらなる高齢化社会の進展が予想されるとともに、市民のニーズがますます多様化しており、また地球に優しいまちづくりのためにも、今以上に公共交通機関の整備や利用促進が求められるため、国で定めた地域交通協議会（公共交通活性化会議）で、公共交通全体の将来像を考へながら、より活発な議論を展開していくことが重要である。				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）				(4)一般財源	(千円)	10,472	16,271	21,266	15,988	14,799	32,258
◇県内でも市民バスの運営が安いほうなので、利用者の適正負担を検討し、地域負担の見直しを				予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	10,472	25,271	37,766	15,988	14,799	32,258
◇市内全域における将来のバス運行について、民間事業者の経営圧迫にならないよう、しっかり調整し、対応してもらいたい。				(1)需用費	(千円)	54	49	72	60	60	60
◇市議会在来線等まちづくり特別委員会等より、新幹線開業後の魚津駅改良案について提案をいただく。				(2)委託料	(千円)	5,003	2,883	3,872	3,750	3,750	3,750
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
●把握している		富山県内の交通関係会議等の設置状況とその活動内容		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	5,266	3,648	11,520	8,876	7,687	8,146
○把握していない				(5)その他	(千円)	149	18,691	22,302	3,302	3,302	20,302
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	10,472	25,271	37,766	15,988	14,799	32,258
●協働している		様々な団体・住民の方からのご意見をいただくとともに、地域でできることはしっかり対応していただいている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
○協働可能だが未実施				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800	800	800
○協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	13,941	28,790	41,286	19,508	18,319	35,778
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	魚津市の交通体系の確立を目指すためには、魚津市公共交通活性化会議等で、市民や関係機関の様々な意見を集約することが不可欠であるとともに、バス・鉄道・タクシー等交通機関や市内鉄道駅等も含めた将来像を描きながら、より活発な議論を展開していくことが重要であり、利用者にとって利便性が向上し、効果的・効率的かつ持続可能な運営を目指さなければならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	☒ 改正道路運送法（平成18年10月1日改正）及び国土交通省令 ☒ 地域公共交通活性化及び再生に関する法律（平成19年10月1日施行）	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	市内の交通体系の確立を図るためには、市民バス・片貝コミュニティバス・地鉄バス・鉄道・タクシー等を含めた公共交通全体の連携が必要である。	成果実績 上位
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	利用者のさらなる利便性向上につながり、公共交通全体の利用者増による活性化が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費は、公共交通活性化会議等開催のための委員の報酬費・資料作成などの消耗品・お茶代等、必要最低限の予算で実施するとともに、並行在来線等対策連絡協議会等への補助金については、事業に見合った必要最低限の助成を行っている。 また、地鉄バス料金の100円化と夕方増便等の社会実験については、国からの交付金の活用を十分に活用し、市の負担を極力軽減している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
会議を開催するには、実績の整理や今後の計画の進捗監視等を行うことが必要だが、一定程度の時間を要し、また、現在運行しているバスと鉄道の活性化のため、利用者・運行事業者・市内各地域等とのより密接な連携・協議が不可欠であるため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明
地域交通体系の確立は、地域間の交流・県内外からの来市を促進し、地域の発展と活性化を図るための重要な要素であり、その実現のための方策を検討していくこの事業において、特定受益者は市民全体及び来訪者であるが、市民バス運行頻度・運行エリアの適正なバランスを検討する必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
市民バスの利用料金は、県内の状況を鑑みると、半数以上が1乗車200円となっており、魚津市の将来の持続可能な市民バス運行体制を考えると、魚津市民バスの料金体系（1乗車100円）の在り方の検討が必要と思われる。 また、一方では富山市での「おでかけ定期」による中心市街地活性化施策の推進や黒部市内で地鉄鉄道料金の低料金化（期間限定1日乗り放題500円等）の取り組みもあり、公共交通の活性化だけでなく、市街地活性化や観光の推進等の観点からも、近隣市町との連携等（市内鉄道・バス料金のイベント時等の対応含む）の検討が必要と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	北陸新幹線金沢開業を目前に、開業魚津市公共交通活性化会議と並行在来線等対策連絡協議会等との連携を図りながら、平成22年度に策定した「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成23年度から各種社会実験等に取り組んでいるが、実験結果を参考にし、引き続き利用者・非利用者の意見等も聞きながら、公共交通全体の利用環境の改善・活性化のための協議・検討を行い、交通体系の確立を図る。 併せて、（仮称）新黒部駅へのアクセス向上のための魚津駅と新魚津駅の乗り継ぎ利便性向上のための、実効性のある駅舎及び駅前広場整備計画を策定する。	コストの方向性 維持
	中・長期的（～5年間）	平成27年春には北陸新幹線の金沢まで開業が予定されているが、新川地域の高速移動の拠点駅は（仮称）新黒部駅となり、J R北陸本線（富山県内区間）は富山県並行在来線会社（第三セクター化）で運営されることとなり、交通体系の大幅な変化が予想される。 このような状況の中、より利用しやすい並行在来線と市内の公共交通となるためにはどうあるべきか、住みやすく、訪れやすいまちづくりをどのように進めるかなど、人口減少・少子高齢化社会への対応や地球に優しい都市形成（コンパクトシティ）を目指すための、さらなる検討を進める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
今後、公共交通機関に対する市民・来訪者ニーズも高まることから、本市公共交通活性化会議・並行在来線等対策連絡協議会の果た役割は大きく、公共交通利用者の増加策など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

【1枚目】

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
◆市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、市民の福祉を増進するとともに、魚津市に来訪される方々の利便性を確保し、地域ま活性化を図ることを目的として、魚津市民バスを運行しています。 ◇路線 市街地巡回ルート（東・西回り）…毎日（双方向）運行（12/31～1/3運休）・1日各8便 郊外ルート（6ルート）…月～土運行（日曜・祝日・12/31～1/3運休）・1日各10～12便 ◇運賃 全ルート共通 1人1乗車100円（未就学児無料）〔回数券11枚綴り1,000円・1日乗車券300円あり〕		H26 市民バス運行委託、能開大との共同研究 H27 市民バス運行委託、能開大との共同研究 H28 市民バス運行委託、能開大との共同研究		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ◇魚津市民や魚津市を訪れる人 ◇受益対象の中心となる地区 ※西布施・片貝地区除く ※横枕・袋・六郎丸地区除く ・市街地巡回…道下、村木、大町、下中島・下野方・加積の一部 ・上野方…上野方、下野方の一部 ・松倉…松倉、大町・村木・下中島・上中島の一部 ・坪野…松倉・上中島・下野方の一部 ・中島…上中島、下中島・下野方の一部 ・天神…天神、経田・加積の一部 ・経田…道下…経田、道下	対象指標	① 魚津市民		人	45,190 44,812	44,966 44,145	44,728	44,490	44,200	44,000
			② 老年人口（65歳以上・3月末）	人	12,708 12,848	12,848 12,898	13,068	13,290	13,500	13,700	
			③ 受益対象地区の人口	人	39,515 39,321	39,000 40,055	38,700	38,400	38,100	37,800	
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有 ◇市街地巡回ルートのお昼の1便増便、バスロケーションシステム導入（天神・中島ルート） ◇市街地巡回・坪野・上野方ルートでのバス車両更新十音声案内機器導入（新規） ◇上野方ルート延伸による魚津IC周辺交通空白地域の解消（新規） ＜平成25年度の主な活動内容＞ ◇市街地巡回ルートの夕方1便の増便実験運行（通勤・通学者対策） ◇郊外ルート（一部）の富山労災病院への乗り入れ、松倉・中島・天神・経田・道下ルートでのバス車両更新 ◇市民バス運行管理体制の将来方針の策定 ほか	活動指標	① 市民バス運行委託料（市街地巡回ルート）	円	16,500,000 15,414,436	15,395,100 16,390,379	19,881,000	14,380,000	14,380,000	14,380,000	
			② 市民バス運行委託料（郊外6ルート）	円	31,500,000 32,950,983	34,606,000 33,155,992	35,237,000	35,400,000	35,400,000	35,400,000	
			③ バス購入費	円	0 0	42,000,000 65,606,020	0	0	0	0	
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 高齢者を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、市内の回遊性が向上するとともに、地域間交流が促進し、地域の活性化、市街地の賑わいが創出する。併せて、道路交通の円滑化・交通安全、地球温暖化防止等環境保全、健康増進などを図る。	成果指標	① 市民バス利用者数（全ルート）	人	185,100 186,202	191,800 197,890	197,500	203,000	206,000	209,000	
			② 市民バス運賃収入（全ルート）	円	16,482,716 16,482,716	16,970,000 17,364,855	17,480,000	18,000,000	18,500,000	19,000,000	
			③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民バスの利便性が向上することにより、多くの市民及び来訪者が利用し、安全で暮らしやすく、そして、まちに賑わいが創出されます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯											
かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化に伴い、路線の休・廃止や運行本数の減便が余儀なくされてきた。特に平成14年2月からは改正道路運送法に基づく規制緩和により、当市の民間路線バスは採算性等の観点から路線の休廃止が加速した。しかしながら、さらなる高齢化社会等に対応する市民の足の確保という観点から、バスや電車で交通サービスへのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められてきたため、平成13年1月13日に魚津市公共交通（バス）活性化会議を設置し、議論と実証実験の経過の後、平成16年度に市街地巡回ルートについて本格運行を開始した。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 高齢化の進展や地球温暖化等環境問題、燃料費の高騰等がさらに顕著になってきたことから、市民バスに対する期待や需要が高まってきている。また、将来における持続可能なバス体系を確立するためには、市民バス・スクールバス・片貝コミュニティバス・地鉄バス・福祉バス等の統一的な運行、運行管理体制の在り方、料金体系の検討を進めなければならない。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 市議会・監査等で、郊外ルートの運行管理を行うNPO法人の地域負担（人的・金銭的・地域格差等）の増大解消や、ルートの見直し等による効果的・効率的な運行体系の確立を望む意見等をいただいている。				費目		実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	8,579	45,459	35,823	12,818	12,818	12,818		
	(2)地方債		(千円)	0	26,600	17,900	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	16,483	17,878	17,794	17,830	17,830	17,830		
	(4)一般財源		(千円)	30,747	29,502	30,247	24,216	24,216	24,216		
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	55,809	119,439	101,764	54,864	54,864	54,864		
	(1)需用費		(千円)	2,312	2,926	2,150	2,150	2,150	2,150		
支出内訳	(2)委託料		(千円)	51,673	50,221	55,118	49,780	49,780	49,780		
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	698	362	1,000	1,000	1,000	1,000		
	(5)その他		(千円)	1,126	65,930	43,496	1,934	1,934	1,934		
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	55,809	119,439	101,764	54,864	54,864	54,864		
	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3		
②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	6,504	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600			
事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	62,313	126,038	108,364	61,464	61,464	61,464			
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ●把握している ○把握していない 県内外の主なコミュニティバスの運行内容は概ね把握している。自治体規模・受益対象地域等によって交通環境事情が大きく異なるため、様々な手法でバス運行を実施している。									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない 市民バス郊外ルートは、地域のNPO法人に委託し、地域に密着した運行管理を行っていただいている。また、市民バスサポーター制度の導入等も図り、バス停付近の清掃・ベンチの設置等も行っていただいている。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民バスは。市民（特に高齢者等交通弱者）の日常における通院・買い物等のための移動手段として利用され、市民同士や地域間の交流を促進するとともに、魚津市に訪訪される方々の移動の利便性を確保し、地域の活性化に寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
民間バス路線の料金100円化と上野方ルートの延伸による魚津IC付近交通空白地域への運行により、市内におけるバス運行エリアは、市内ほぼ全域をカバーしたが、道路事情によりバス車両が入り込めない地域も少々存在しているため、その地域への対応の検討が望まれる。 また、年々利用者は増加傾向にあるが、人口減少社会の進展の中、利用者減も予想されるため、さらに効率的・効率的かつ持続可能な運営を目指す必要がある。			
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	◇地域活性化バス等運行事業（片貝コミュニティバス）の市民バス化と地鉄バスの連携により、市内バス体系の利便性が高まる。 ◇市民バスとスクールバスとの連携により、スクールバス事業の費用の削減が可能となる。 ◇電鉄魚津駅前広場整備により、乗り換えの利便性・安全性が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
◇市民バス郊外ルートは事業費の1/3収入確保を条件に地元NPO法人に運行委託している。その委託費の内容は、運転手賃金は安価で運行管理も地元の方々にボランティアでお願いしており、現状ではこれ以上の運行費削減は厳しい。 ◇市街地巡回ルートは、受益地区も多く、道路事情など安全面の確保から、民間業者へ指名競争入札で契約。年々委託額は減り続けており、これ以上の事業費削減は困難な状況にある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
運行等における確実な安全性の確保を行いながら、これまで以上に効率的・効果的な市民バス運行を目指す必要がある。また、民間の交通機関との連携や事業進捗のための協議・検討をさらに進める必要があり、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
あり	説明
地域交通体系の確立は、地域間の交流を促進し、地域の発展と活性化を図るための重要な要素であり、その実現のための方策を検討していくこの事業において、特定受益者は市民全体及び来訪者であるが、市民バス運行外エリアでの地鉄バス料金の100円化により、大半のエリアでの措置は図られるとともに、交通空白地域である魚津IC周辺においても、市民バスの運行（上野方ルートの延伸）を行ったが、一定程度人口密集地であるにもかかわらず、道路事情により市民バス等が入れないエリアがまだ存在する。（友道・大光寺の一部地域など）	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
市民バスの利用料金は、県内の状況を鑑みると、半数以上が1乗車200円となっており、魚津市の将来の持続可能な市民バス運行体制を考えると、魚津市民バスの料金体系（1乗車100円）の在り方の検討が必要と思われる。 また、一方では富山市での「おでかけ定期」による中心市街地活性化施策の推進などの取り組みもあり、公共交通の活性化だけでなく、市街地活性化や観光の推進等の観点からの利用促進が必要と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成22年度に策定した魚津市地域公共交通総合連携計画（具体的な施策）に基づき、平成23年度から各種実験運行等を開始したが、引き続き、平成24年度においても、民間バス料金100円化や市街地巡回ルートの増便を継続的に実施するとともに、上野方ルートの延伸による魚津IC周辺の交通空白地域への市民バスの運行を行っている。 将来における、効果的・効率的かつ持続可能な運行を行うため、これら実験に基づいた民間バス・片貝コミュニティバスも含めた市内バス網の運行計画の構築と、NPO法人の在り方等運行管理体制の構築を図る。	コストの方向性
	中・長期的（～5年間）	魚津市公共交通活性化会議等に諮りながら、新料金体制のもと、利用しやすく、効率的で持続可能な市民バス・片貝コミバス・民間バス等市内バス網の運行計画に基づく運行を行うとともに、運行管理体制の強化を図る。 併せて、市民の方のマイバス意識の醸成を図りながら、バスの運行のみならず、バス待ち環境の整備など、市民バス事業全般にわたり、ブラッシュアップを図っていく。	維持
			成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)

市民バス事業は、平成18年度より市街地巡回ルート（東回り・西回り）・郊外6ルートの7系統8路線で運行することとなった。平成23年度より、実験運行业務等による利用者の増加対策を講じながら運行しているが、さらなる利用者増加策はもとより、地元NPO法人の在り方等の見直しによる安心安全なバス運行を目指し、効率的かつ持続可能なバス運行ができるような様々な方策を講じていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42620001
事務事業名	地域活性化バス等運行事業
予算書の事業名	地域活性化バス等運行事業
事業期間	開始年度 平成2年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010300
部 名 等	産業建設部
課 名 等	商工観光課
係 名 等	市街地活性化室
記入者氏名	亀田安仁
電話番号	0765-23-1380

政策体系上の位置付け	コード2 426002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実
施策名	6. 総合交通体系の整備
区分	なし
基 本 事 業 名	市民バス体系の強化

予算科目	コード3 001020110
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	10. 交通対策費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
片貝地域における児童・生徒や高齢者等交通弱者の移動手段を確保するため、片貝地区内においてコミュニティバスを運行している。(平成2年から実施していた松倉地区スクールバスは平成18年度に市民バス事業へ移管される。) また、魚津IC周辺の交通空白地域へ実験運行している上野方ルートの延伸における満車時の追走車両の確保を行う。			H26	片貝コミバス運行委託、あり方の検討			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	片貝コミバス運行委託、あり方の検討									
			H28	片貝コミバス運行委託、あり方の検討									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 片貝地域住民及び市民バス上野方ルート上の住民の方々等			対象指標	① 片貝地区の人口	人	1,203	1,185	1,170	1,150	1,130	1,110	
							1,203	1,191					
					② 交通空白地域(魚津IC周辺)の人口	人	1,500	1,500	1,700	1,670	1,640	1,610	
					③		1,715	1,738					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成24年度の活動及び見直し内容> ◇片貝コミバスの運行管理、バス・車庫の維持管理業務の委託 ◇交通空白地域への実験運行中の上野方ルート満車時の追走車両の確保 ◇将来における片貝コミバスの在り方検討(市民バス・民間バス含めた体制見直し) <平成25年度の主な活動内容> ◇片貝コミバスの運行管理、バス・車庫の維持管理業務の委託 ◇交通空白地域への実験運行中の上野方ルート満車時の追走車両の確保 ◇将来における片貝コミバスの在り方検討(市民バス・民間バス含めた体制見直し)			活動指標	① 片貝コミュニティバス運行業務委託料	円	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
							4,420,000	4,294,440					
					② 交通空白地域等対応のためのタクシーによる満車対応(上野方ルート追走)回数	回	0	10	10	0	0	0	
					③		0	7					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 片貝地区および魚津IC周辺の交通空白地域の高齢者・児童・生徒などの移動制約者の交通手段を確保する。			成果指標	① 片貝コミュニティバス利用者数	人	28,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
							26,908	23,281					
					② 交通空白地域(魚津IC周辺)における利用者数	人	0	5,400	2,000	2,100	2,200	2,300	
					③		0	1,935					
その結果	<施策の目指すがた> それぞれの地域の住みやすさの向上や地域の活性化が図られる。 今後さらなる人口減少・高齢化社会の進展が予想されるとともに、市民・来訪者ニーズが多様化する中、市内バス網の効率的かつ持続可能な運行を考えると、片貝コミバスの市民バス化、若しくはスクールバスに特化した運行等へ移行していくことが望ましい。					↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯					費目		実績		計画				
かつて市内には民間交通事業者による多くの乗合バス路線があり、通学、通院、買物等の地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たしてきたが、モーターゼーションの進展や過疎化、少子化に伴って、路線の休・廃止や運行回数の減少が余儀なくされてきた。 当初、松倉地区では、平成元年の富山観光バス(路線バス)の撤退により、松倉スクールバスの運行をスタートした。また、片貝地区では、民間バスの運行本数の減少等により、児童や生徒、高齢者等の移動に制約がでるようになり、平成14年度より片貝地域内限定で、民間バスの運行しない時間帯や保育園児の通園・小学生の通学時間帯に福祉的バスの運行を開始した。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) Co2削減による地球環境保全やさらなる高齢化社会に対応する市民の足の確保という観点から、バスや電車等交通サービスへのニーズは高まってきており、住みやすさの向上や地域間交流の促進のためにも地域交通システムの充実が求められてきており、地域内限定運行ではなく、市民バス化や地鉄バスとの運行の在り方等の検討や交通空白地域の解消に向けたさらなる検討が必要である。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ◇片貝地区だけが無料バスの運行であり、あり方の検討が求められている。 ◇地域内運行が原則であるが、一部地域外への運行も実施しており、地鉄バスとの競合・市民バスとの料金等の整合性に問題がある。 ◇地区負担が1割であることから、受益者負担の面で他地区との整合性に問題がある。							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	442	429	442	450	450	450		
				(4)一般財源	(千円)	4,273	3,984	5,111	4,690	4,690	4,690		
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	4,715	4,413	5,553	5,140	5,140	5,140		
			支出内訳	(1)需用費	(千円)	504	98	350	350	350	350		
				(2)委託料	(千円)	4,196	4,315	5,120	4,700	4,700	4,700		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
(5)その他	(千円)	15		0	83	90	90	90					
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	4,715	4,413	5,553	5,140	5,140	5,140
●把握している ○把握していない			全国的にも中山間地や過疎地において、民間事業者によるバス事業が撤退し、地方自治体を中心となり運営するバス事業が増加している。その際、ほとんどの受益者は、相応の負担をしている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			片貝コミバスは、地域に密着したダイヤ・バス停等の設定による地域の方々による運行である。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	6,016	5,733	6,873	6,460	6,460	
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	利用者の数からみても片貝地区における貢献度は高いが、受益負担や費用対効果、市内における公平性からの観点からは、今後、有償バス（市民バス）又はスクールバスに特化した運行へ切り替えるのが望ましい。併せて、上野方ルートへの延伸による交通空白地域への運行を通して、より効率的な運行の在り方の検討も行わなければならない。	
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）			
あり	説明	受益負担や費用対効果からの観点から、今後、地鉄バスの運行ルートの在り方と魚津 IC 周辺の交通空白地域の効率的なカバーなど考え、片貝コミバスの有償バス（市民バス）やスクールバスに特化した運行に移行するのが望ましい。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
あり	説明	上記で説明したように、今後、民間（地鉄）バスと協調をはかりながら、この事業は魚津市民バス運行事業に統合していくか又はスクールバスに特化した運行を検討する。それとともに福祉バスやスクールバス運行事業等とも連携、魚津市の公共交通体系の確立を目指すことが望ましい。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）			
あり	説明	現在、事業の地元負担として、片貝地区は事業費の10%を負担しているが、事業は地域内での運行委託なので、現時点でこれ以上の事業費の削減は難しい。ただし、利用者が非常に少ない便もあり、こうした便の統廃合により運行費用削減の余地がある。 ただ、将来において市民バス化等が実現すれば、市全体でのバス事業として、運行の効率化による事業費の削減を図ることができる可能性がある。	
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	運行委託事業であり、これ以上の削減は困難である。また、交通空白地域対策や将来の片貝コミバスの在り方の検討などもあり、ますます業務量は増加するものと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）			
あり	説明	魚津市民バス（有償運行）運行事業による郊外地対策型のバスは、受益対象地域を中心にNPO法人を設立し、事業費の1/3の収入確保を条件にバス運行事業を業務委託している。この方法で市内6路線が本格運行を実施しており、無料運行を実施している片貝コミュニティバスも市民バス事業と同様に実施（民間バスとの協調問題の解決が必要）するか又はスクールバスに特化した運行を実施するのが望ましい。	
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）			
平均	説明	県内のコミュニティバスの収益率の平均は、0.205（平成17年度）であり、この事業の地元負担率は0.1（平成21年度）なので、バス運行としての収益率としては低い。これについては、片貝コミュニティバスの市民バスへの移行による受益者負担率のアップなどを検討することが望ましい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	片貝コミュニティバス事業は、地鉄バスとの連携に基づく市民バス化など、今後の運行の在り方について、引き続き利用者や地域及び関係機関等の意見を継続的に集約し、具体的な運行に向けた事業の見直しの検討と協議を行う。	コストの方向性
	中・長期的（～5年間）	魚津市公共交通活性化会議と並行在来線等対策連絡協議会（魚津市）等との連携を図りながら、平成22年度に策定した魚津市地域公共交通総合連携計画に基づき、平成23年度から国土交通省の地域公共交通活確保維持改善事業による市民バス市街地巡回ルートの増便、交通空白地域の解消、地鉄バス料金100円化などの各種実証実験運行に取り組んでいるが、継続的に地域や関係機関等の意見を集約し、効果的・効率的で持続可能な市内バス体系の確立を図る。	成果の方向性
			削減
			向上

★一次評価（課長総括評価）	
過去の経緯や住民感情もあり、しっかりと計画を立ててから見直しを進める必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価（経営戦略会議・部会）	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		42630005				部・課・係名等		コード1	03010300		政策体系上の位置付け		コード2	426003		予算科目		コード3	001020110								
事務事業名		電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業						部 名 等		産業建設部						政 策 の 柱		基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり									
予算書の事業名		電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業						課 名 等		商工観光課						政 策 名		2 魅力ある都市基盤の充実									
事業期間		開始年度		平成22年度		終了年度		平成25年度		業務分類		3. ハード事業						施 策 名		6. 総合交通体系の整備							
実施計画(H25～H27)への記載		有(特殊)				実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない						区 分		なし											
実施方法		〇 1. 指定管理者代行		〇 2. アウトソーシング		〇 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営						基本事業名		在来線の利便性向上											
								電話番号						0765-23-1380													

◆事業概要(どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
現在の電鉄魚津駅の駅前広場は、バス待ち環境が悪く、また、観光等案内についても、周辺案内や外国語表記がなく、来訪者などへの対応が不十分な状況が見られる。併せて、駅舎もバリアフリー未対応であることや、施設が古いことによる不備などの問題が見られる。一方で、富山地方鉄道線は、北陸新幹線(仮称)新黒部駅までのアクセス鉄道として、今後さらに重要性が増すものと考えられる。 このような状況の中、電鉄魚津駅前広場及び駅舎の整備を行うことにより、市民・来訪者の移動の利便性の向上を図る。				H26		23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27									
				H28									
対 象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 電鉄魚津駅での地铁電車・地铁バス・市民バス・タクシー等利用者(魚津市民および魚津市に訪れる方々)			対象指標	① 魚津市民	人	45,190	44,966	44,728	44,490	44,200	44,000	
					②								
					③								
手 段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> ◇電車・バス・タクシー乗り換え等環境の改善のための駅前広場の整備			活動指標	① 電鉄魚津駅乗り入れ市民バス路線数	路線	5	5	5	5	5	5	
							5	5					
					② 電鉄魚津駅乗り入れ地铁バス路線数	路線	2	2	2	2	2	2	
					③		2	2					
意 図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民の移動の利便性向上が図られるとともに、首都圏等からの来訪者が訪れやすくなる。			成果指標	① 電鉄魚津駅乗降客数	人	295,000	297,000	299,000	300,000	300,000	300,000	
							295,000	297,000					
					② 市民バス利用者数	人	185,100	191,800	197,500	203,000	209,000	215,000	
					③ 地铁バス利用者数	人	186,202	197,890	64,000	64,500	65,000	65,500	
その結果	<施策の目指すがた> 鉄道の利便性向上やバス待ち環境の改善等により、市民の公共交通利用が増えるとともに、市内の電鉄魚津駅周辺の中心商店街、魚津城址・米騒動跡地等の観光地への来訪者が増え、まちが賑わう。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度に電鉄魚津駅周辺の方々から電鉄魚津駅の存続とエレベーター設置等の要望をいただくなど、駅前広場の有効活用と老朽化した駅舎の整備について検討を始める。 商店街・地域の方々・商工会議所・県等と整備に向けた議論を展開し、県補助事業と国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、魚津駅・新魚津駅・電鉄魚津駅及びそれぞれの駅前広場について、平成22年度では整備基本構想を、平成23年度では整備基本計画を策定し、平成24年度からは、基本計画に基づき、具体的な電鉄魚津駅及び駅前広場の整備にとりかかる。				費 目			実績		計画				
			23年度				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	101,293	28,105	0	0	0					
	(2)地方債	(千円)	0	0	20,700	0	0	0					
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(4)一般財源	(千円)	0	82,879	10,195	0	0	0					
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	0	184,172	59,000	0	0	0				
	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0					
支 出 内 訳	(2)委託料	(千円)	0	3,620	0	0	0	0					
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	59,000	0	0	0					
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	4,058	0	0	0	0					
	(5)その他	(千円)	0	176,494	0	0	0	0					
	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	184,172	59,000	0	0	0				
			(人)	0	3	3	0	0	0				
		(時間)	0	1,200	1,200	0	0	0					
		(千円)	0	5,279	5,280	0	0	0					
		(千円)	0	189,451	64,280	0	0	0					
		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄									
●把握している ○把握していない				新幹線駅のある富山市・高岡市・黒部市の鉄道駅整備や周辺施設・道路整備、まちづくり等に関する内容は把握している。									
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				駅舎・駅前広場に直接関わるものではないが、(仮称)魚津城址駅の並行在来線新駅設置運動推進協議会の方々による電鉄魚津駅利用促進運動を実施していただいている。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	電鉄魚津駅及び駅前広場を整備することで、市民および来訪者の移動の利便性が向上し、公共交通利用者の増加、電鉄魚津駅周辺の中心商店街・観光地等への来訪者の増加により、周辺地域が賑わい、活性化する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
北陸新幹線金沢開業後、アクセス鉄道としての重要性の再認識による鉄道利用者増加が考えられる。併せて、市民バス等公共交通利用者の増加につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	商店街活性化事業・市街地活性化事業・市民バス運行事業・公共交通対策事業・観光施策・各種まちづくり事業との連携により、公共交通利用者の増加や中心商店街での賑わいの創出効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	移転補償契約に際して、移転費用積算の審査を行うなど、費用の適正支出に努めているため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	整備だけでなく、同時に中心市街地等活性化のための議論もますます盛んになることを考えると、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	電鉄魚津駅だけでなく、市内鉄道駅及び駅前広場等の整備にかかる要望もあり、今後、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等にかかる具体的な検討も行わなければならないため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	事業の性格上、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市町の整備状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☒ 廃止 ☐ 休止			廃止 年度 平成25年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	本事業は平成25年度で終了予定であるが、引き続き、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備にかかる具体的な整備手法・費用について、調査を行いたい。併せて、整備された電鉄魚津駅及び駅前広場の有効活用、利用促進、市街地・観光地への誘客等について、関係機関・商店街・地域の方々と議論を展開したい。	コストの方向性
			増加
	中・長期的 (～5年間)	北陸新幹線金沢開業後の並行在来線・地鉄線の利便性向上のため、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を実施し、乗り継ぎのしやすさ、北陸新幹線 (仮称) 新黒部駅へのアクセス利便性を確保し、市民・来訪者の移動の利便性向上を図り、賑わいのあるまちを築きたい。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度は、都市計画決定段階で県との調整に不測の日数を要したものの、地権者である富山地方鉄道との協議は順調に進み、広場用地の売買や移転補償契約も年度内に完了した。新駅の工事着工も年度内に行うことができ、大きな遅れを生じることなく事業が進捗している。 平成26年度末の新幹線開業を見据え、交通結節点である電鉄魚津駅駅前広場の整備は、駅利用者の増加や利便性向上のために必須であることから、平成25年度中に事業が完了するよう関係機関との調整を進める必要がある。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	32140001
事務事業名	商店街活性化事業
予算書の事業名	商店街活性化事業
事業期間	開始年度 平成8年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03010300
部名等	産業建設部
課名等	商工観光課
係名等	市街地活性化室
記入者氏名	宮野司憲
電話番号	0765-23-1380

政策体系上の位置付け	コード2 321004
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進
施策名	1. 工業・商業の振興
区分	なし
基本事業名	魅力ある商業活動の推進

予算科目	コード3 001070102
会計	一般会計
款	7. 商工費
項	1. 商工費
目	2. 商工振興費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
市内中心商店街（中央通り・銀座通り・新宿・文化町）及び中心商店街で組織する魚津市商店街連盟、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し、助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。			H26	商店街活性化団体等への助成・支援		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	商店街活性化団体等への助成・支援									
			H28	商店街活性化団体等への助成・支援									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 魚津市商店街連盟に属する中心商店街（中央通り・銀座通り・新宿・文化町）及び市民団体等			対象指標	① 補助団体数	団体	7	7	8	8	8	8	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ◇商店街連盟振興事業への助成、蟹気楼パザールへの助成 ◇中心商店街空き店舗新規開店事業、中央通りチャレンジショップ事業への助成 ◇県がんばる商店街支援事業(市、県協調補助)の活用による新規店舗開店(新規)	活動指標	① 補助金の額	千円	3,330	6,850	7,150	7,030	3,030	3,030	
			②										
	＜平成25年度の主な活動内容＞ ◇商店街連盟振興事業への助成、蟹気楼パザールへの助成 ◇中心商店街空き店舗新規開店事業、中央通りチャレンジショップ事業への助成 ◇県がんばる商店街支援事業(市、県協調補助)の活用による新規店舗の拡充		③										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 各商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出し、地域活力の促進を図ることにより、中心商店街の活性化につなげる。			成果指標	① 1日当たり商店街内モデル店舗の来店者数	人	50	55	60	65	70	75	
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 中心商店街が賑わい、市内商業全体が活性化する。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 人口減少・高齢化社会の進展、大型店の郊外への進出などにより、中心商店街における空き店舗の増加・後継者不足・店主の高齢化等による中心商店街の空洞化・賑わいの喪失が急激に進展したため。													
				財源内訳	費目	実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	3,330	6,850	7,150	6,730	3,030	3,030	
					予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,330	6,850	7,150	6,730	3,030	3,030	
					(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化社会の進展、大型店の郊外展開、中心商店街の空き店舗の増加・後継者不足・店主の高齢化等による空洞化が顕著になり、中心市街地の衰退につながる。	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	3,330	6,850	7,150	6,730	3,030	3,030	
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街のみならず、中心市街地の賑わい創出・地域活性化につながるさらなる施策の展開を望む声がある。	A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	3,330	6,850	7,150	6,730	3,030	3,030	
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
				◆県内他市の実施状況	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,932	9,489	9,790	9,370	5,670	5,670	
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
				◆市民と行政の協働状況	③選択した協働状況の内容又は理由の記入欄								
					商店街の若手店主の方々による勉強会の実施など、自らの地域のことを自らの手で対応すべく、議論を重ねていただいている。								
				◆協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市内中心商店街(中央通り・銀座通り・新宿・文化町)及び中心商店街で組織する魚津市商店街連盟、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対する直接補助により、イベント開催時など各商店街に賑わいが見られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状の対象と意図は適切であるが、商店街活性化のためには、団体及びリーダーのさらなる育成等施策が必要である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	新たなイベントの企画・実施などによる中心商店街における、さらなる集客や賑わいを創出するとともに、自主的な活動が活発になるよう、体制・環境づくりが必要である。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	今後、国・県・全国商店街支援センター等事業の活用、商工会議所や中央通りイベントホール等との連携、空き店舗新規開店事業・チャレンジショップ事業の活用等により、さらなる商店街の活性化が見込める。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
自主的な活動の広がりに等による補助金の削減が可能と考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
補助金の交付事務であるものの、これからさらに、商店街、市民団体、商工会議所、市等が協働して事業を進める上で、事務量は削減する余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明
市の空き店舗新規開店事業をはじめ、国・県等の商店街支援事業のさらなる周知が必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
助成制度であり、受益者負担を求めるものでないが、今後、他市町村の状況を十分に把握するとともに、各種団体等の自主的な活動を助長するなど、適正な対応について引き続き検討する必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	商店街の活性化については喫緊の課題であり、県・商店街連盟・商工会議所の方々とともに協議を進め、地域密着顧客満足度向上型店舗(藤吉)の機能拡充に向けた整備、将来を見据えた商店街活性化計画を策定するとともに、国・県・全国商店街支援センター等のアドバイザーなどの活用、商店街における次世代リーダーの育成に努め、商店街自らが実施可能なイベント等各種事業の創出を図ることにより、商店街のさらなる活性化を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	商店街自らが考えた長期的展望に立った商店街の将来像「商店街活性化計画」に基づき、商店街の若手リーダーや市民団体等が中心となり、国・県等の助成制度などを活用しながら、具体的な事業に取り組み、商店街の賑わい創出を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
中心商店街の衰退については、以前言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後も必要であるが、人材育成も含め、さらなる適時適切な活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42120001				部・課・係名等	コード1	03010300		政策体系上の位置付け	コード2	421002		予算科目	コード3	001070102	
事務事業名	市街地活性化事業				部 名 等	産業建設部							会計	一般会計		
予算書の事業名	市街地活性化事業				課 名 等	商工観光課							款	7. 商工費		
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業							項	1. 商工費		
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無							目	2. 商工振興費			
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金		☒ 4. 市直営		記入者氏名	宮野司憲			電話番号	0765-23-1380		
					区 分	なし							基本事業名	市街地整備の推進		

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画							
				H26	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
				H26	H27											
				H28												
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか＞※人や物、自然資源など＞ 中心市街地にある商店街や地域の方々など			対象指標	① 当該地域の商店街数 （中央通り・銀座通り・新宿・文化町）	組合	4	4		4		4				
					② 当該地区数 （大町・村木・本江・道下・加積）	地区	5	5		5		5				
					③ 当該地区人口 （大町・村木・本江・道下・加積）	人	26,241	26,176		26,000		25,800		25,600		25,400
							26,241	26,176								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 ◇市民意識の醸成に向けた市街地活性化等ための講演会の開催 ◇市街地活性化に向けた情報収集のための国土交通省（新潟市）との打合せ及び関連研修会への参加 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ◇市民意識の醸成に向けた市街地活性化等ための講演会の開催 ◇市街地活性化に向けた情報収集のための国土交通省（新潟市）等との打合せ及び関連研修会への参加 ◇各課事業との連携によるまち歩きツアーの企画			活動指標	① 講演会開催数	回	3	1		1		1		1		
					② 研修会等への参加数	回	1	1		1		1		1		
					③ 先進地視察回数	回	1	1		1		1		1		
							1	1		1		1		1		
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 中心市街地にある商店街や地域の方々将来のまちづくり（市街地活性化）を考えるための意識の醸成や体制づくり・人材育成に向けた講演会の開催や情報収集等のための国土交通省等との打合せや関連研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である人づくり、組織づくり、地域づくりを目指す。			成果指標	① 講演会への出席者数	人	200	200		200		200		200		
					②		280	280								
					③											
その結果	＜施策の目指すがた＞ 人口減少・高齢化社会が進展する中、市内における中心市街地の役割（コンパクトシティの概念に基づく、歩いて暮らせるまちなど）を明確にした上で、まちづくりを進める人材が確保され、地域ぐるみでの議論が活発化し、活性化が図られる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 中心市街地活性化の空洞化が顕著になってきた状況の中、以前から対策等の議論はあったが、平成21年度より市行政組織の機構改革により、産業建設部商工観光課内に市街地活性化室が新設され、本格的にハード・ソフト両面の整備に向けてこの事業に取り組み始めた。				費目		実績		計画								
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 中心市街地の空洞化が顕著になり、また、北陸新幹線長野－金沢間開業に伴う並行在来線の第三セクター化など、交通体系が大幅に変化するなど環境も著しく変わるが、それらに対応した魅力ある市街地・まちづくりが求められている。そのための、さらなる人づくり・組織づくり、そして、市民及び来訪者の利便性向上を図るとも、市街地における居住人口・交流人口を増加させることが重要である。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0						
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0						
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0						
		(4)一般財源	(千円)	456	426	426	426	426	426	426						
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会等からは、中心市街地の空洞化に対する施策の推進や市内鉄道駅及び駅前広場整備について、要望が寄せられている。				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	456	426	426	426	426	426	426			
◆県内他市の実施状況	支出内訳	(1)需用費	(千円)	106	106	106	106	106	106	106	106					
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0						
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0						
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	40	40	40	40	40	40	40						
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市の中心市街地である総曲輪通りにおける公共交通を活かしたまちづくり（コンパクトシティ）				(5)その他		(千円)	310	280	280	280	280	280	280			
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	456	426	426	426	426	426	426			
●把握している ○把握していない				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3	3			
◆市民と行政の協働状況				②事務事業の年間所要時間		(時間)	900	900	900	900	900	900	900			
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,902	3,959	3,966	3,966	3,966	3,966	3,966			
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	4,358	4,385	4,386	4,386	4,386	4,386	4,386			
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	中心市街地にある商店街や地域の方々が、自分たちが住むまちづくりを考えるための市民意識の醸成に向けた講演会の開催や情報収集のための研修会等への参加、先進地視察を行うなど、まちづくりの主役である人づくり、組織づくり、地域づくりを目指すことにより、将来、中心市街地に人を集め、賑わいを生み出し、まちづくりへの取り組みが効果的・総合的に行うことができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	中心市街地活性化のためのさらなる情報等の取得による将来のまちづくり (市街地活性化) に対する個人レベルの意識のさらなる醸成の余地がまだまだあると考える。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	商店街活性化事業並びに観光振興事業、公共交通対策事業、電鉄魚津駅前広場整備事業等との連携により、総合的・効果的に中心市街地活性化策を講じることができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになること、そして、具体的な活性化事業の実施を考えると、事業費の削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになることを考えると、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明
講演会の開催や市街地活性化にかかる施策等について、満遍なく情報が行き渡るように、さらなる情報発信が必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
事業の性格上、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市町の状況も十分に把握し、適正な対処を考えたい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	中心市街地の核となる電鉄魚津駅及び駅前広場整備事業が平成25年度に完了予定である。また、JR魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備に向けた調査事業を展開し、歩いて暮らせるまちづくりにとって重要な鉄道駅を中心としたまちづくり・市街地活性化策について、商店街や地域の方々等とハード・ソフト両面における整備・活性化策の議論を展開するとともに、講演会の開催等を通じ、さらなる意識の醸成にも努めたい。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (～5年間)	北陸新幹線長野～金沢間の開業及び第三セクター会社による並行在来線の運行後の市街地活性化やまちづくりについて、より具体的・実効的なハード・ソフト両面からの整備・活性化策を展開するとともに、さらなる意識の醸成を測る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	